

平成 29 年度の災害を中心とした事例集

平成 30 年 4 月

消 防 庁

目次

平成 29 年 7 月九州北部豪雨(平成 29 年 7 月)

大分県日田市	1
福岡県添田町	9
福岡県東峰村	16
大分県中津市	25

糸魚川大規模火災(平成 28 年 12 月)

新潟県糸魚川市	28
---------	----

台風 21 号災害(平成 29 年 10 月)

三重県紀宝町	33
京都府舞鶴市	40

7 月 22 日からの梅雨前線に伴う大雨(平成 29 年 7 月)

秋田県大仙市	44
--------	----

※ 被害状況の数値は、各市町村の首長へのインタビューを行った時点のものです。

1 日田市長からのメッセージ

日田市長 原田 啓介

●「平成 24 年 7 月九州北部豪雨」の経験生かす 雨雲レーダーを見ない日はない

5年前の「平成 24 年 7 月九州北部豪雨（※）」まで、日田市はあまり大きな災害の経験がなかった。大雨を降らせる「線状降水帯」という言葉も知らず、雨雲のレーダー画像も見ず、気象庁からの情報頼りの「受身」の姿勢で、文字通り「雲をつかむような」状況だった。当時は私も市長就任直後で「避難指示」と「避難勧告」の違いもわからなかった。自治の基本は住民の「安全・安心」。それを立て直そうと5年間やってきた。平成 28 年の熊本地震の被害などもあり、私も職員も災害に対してはピリピリとしながらやってきた。気象庁などからの情報を「待つ」のではなく、積極的に「取り」に行く。私自身も雨の状況をレーダーで毎日見ている。見ない日はない。

（※平成 24 年 7 月九州北部豪雨：市内の花月川や有田川が氾濫。日田市の被害は、死者 1 人、全半壊住家 430 件、浸水住家 281 件など、激甚災害指定を受けた。以下、「24 災」と表記する。）

●「自分の命は自分で守ってください。役所は守れません。」と言い切る

住民に対しては「自分の命は自分で守ってください。役所は守れません。」と言い切り、中途半端なことは言わないようにしている。自治体は、防災のための情報提供に徹する。24 災をきっかけに防災士の育成を進めた。災害時には自治体は情報の提供はしていくが、個々の地域のことはとても対応しきれない。そこで自治会ごとに 2～3 人くらい、現在 461 人（平成 29 年末時点）が防災士の資格をとって地域の防災リーダーになっていただき、避難訓練や避難経路の確認などをお任せしている。今回も市からの避難勧告・避難指示を受けて各自治会長や防災士の方が住民に避難を呼びかけた。自治会長や地域の防災リーダーの方々の力は大きい。災害に対する意識が以前とは格段に違ってきている。これから起きる自然災害は必ず大きくなる。海水温も上昇し、台風も北海道まで行くような時代だ。日田市では新たな「住民自治組織」を作ろうとしている。高齢化している中山間地で、何があっても大丈夫なコミュニティ、市役所の支所に代わるような組織作りを始めている。「自分の命は自分で守る」新しい自治文化を作っていけないといけない。

●雨で衛星携帯電話も使えず 中山間地の情報通信手段が課題

「中山間地」「土砂崩れ」「停電」「光ケーブル断線」と悪条件が重なった。携帯電話の基地局もダウン。雨が強いと衛星電話も使えない。まだまだ情報通信手段は不十分だ。改めて情報通信手段の確保を検討している。1つは、コミュニティ FM を活用してラジオで聞いてもらうこと。乾電池があれば聞いてもらえる。もう1つは、特別周波数の 280MHz を使ってどこまでやれるか、現在検討中である。（※280MHz 帯は、ポケットベルに使用されていた。見通しのよい場所にアンテナ 1 基を設置すれば半径 20～30km に電波が届き、防災ラジオ等による情報伝達が可能になる。）

●災害対策本部会議や記者会見をケーブルテレビや YouTube で生中継 市民に安心感を

前年に大分県別府市が被災したときに、市長がケーブルテレビを通じてメッセージを発したことが市民の安心につながったと聞いていた。直前に災害対策本部となる会議室と、災害発生時に情報を整理する会議室の 2 か所にケーブルテレビの中継用に端子を設置しており、カメラがあれば、すぐに中継ができるようになっていた。災害が起

きた5日の夜から中継を始めた。最初は私の記者会見で「こういう状況です。危ないから早く逃げてください。」とメッセージを伝えた。市が「動いている」姿を届けて安心してもらえらるらと思つたが、市民の反応はとてもよかった。市民からの問い合わせの電話も減り、24 災のように対応に追われることもなかった。

●災害対策本部会議をメディアに完全公開 メディア対応窓口も一本化

状況が混乱している中のメディアの取材対応は大変だ。そこで災害対策本部会議をメディアにフルオープンにした。いちいち取材を受けなくても、この中（災害対策本部会議）の中でやっているのだから、「全部見てください」という形にした。また、メディア対応は「地方創生推進課シティセールス係」（6階）に一本化した。4階の災害対策本部のところにメディアの人が溜まり始めたら、6階のシティセールス係から4階に職員を2人貼り付けて「こちらに聞いてください」というふうに対応した。本丸（災害対応をしている事務室）に入ってもらおうと大変困るので、そこはクローズにしたい。その一方でメディアを通して情報を出さなければならないこともたくさんあるので、広報窓口を明確にし、災害対策本部会議をオープンにしていれば、おおむね混乱はないだろう。

2 災害の概要

日本を通過した台風3号の影響が続く中、梅雨前線が西日本付近に南下し、2017年7月5日未明から朝にかけて島根県西部で記録的な大雨となり、気象庁は島根県に大雨特別警報を発表したが、昼前には解除した。

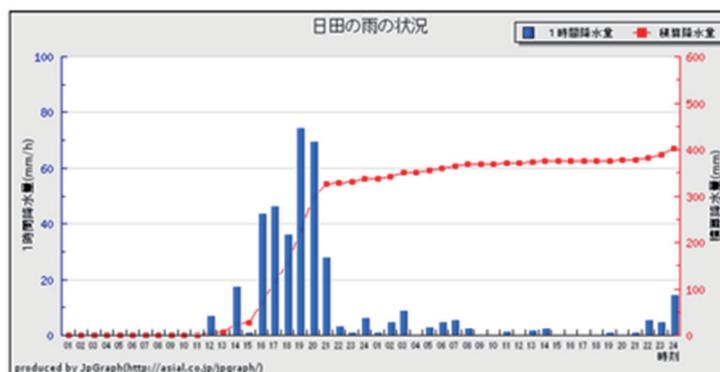
5日午後からは、福岡県北部で次々と積乱雲が発生し、発達しながら東へと移動して線状降水帯が形成された。同じ場所で長時間猛烈な雨が降り続き、九州北部地方では観測史上最大規模の記録的な集中豪雨となった。

気象庁は、5日17時51分には福岡県の筑後・筑豊地方を中心とする地域に大雨特別警報を発表。さらに19時55分には、大分県のほぼ全域にも大雨特別警報を発表した。

この豪雨により、各地で川の氾濫や土砂災害が発生し、死者・行方不明者は福岡県内で38人、大分県内で3人となった。

日田市では、気象庁のアメダス観測点で5日の18時44分までの1時間に87.5ミリの猛烈な雨が降った。気象庁の解析雨量では、同18時までの1時間に日田市付近で約120ミリの雨が降ったとみられている。7月5日の21時10分までの6時間の累積雨量は302ミリで、観測史上1位となった。また、6月30日から7月10日までに観測された累積雨量は500ミリに達し、平年の7月1か月の降水量を大きく上回った。

【日田市の降水量時系列図】



日田（7月5日01時～7月6日24時）

気象庁資料より

3 被害の概要（平成 30 年3月 30 日現在）

【人的被害】死者 3 人 負傷者 4 人

【住家被害】1,295 棟（全壊 46 棟、大規模半壊 31 棟、半壊 240 棟、床上浸水 150 棟、床下浸水 828 棟）

【非住家被害】581 棟（全壊 41 棟、半壊 45 棟、床上浸水 339 棟、床下浸水 156 棟）

【その他の被害】4,122 件（道路 244 件、河川 770 件、土砂災害 125 件、農林水産被害 2,809 件など、被害総額 238 億 4,000 万円）

【避難者数（最大）】449 世帯 1,129 人（7 月 5 日 23 時時点、自主避難含む）

【その他】JR 久大本線の花月川橋梁が流出（日田駅～光岡駅間が不通）

JR 日田彦山線の線路が流出（日田駅～添田駅間が不通）

【流木によって倒壊した住宅（大鶴地区）】



【橋脚が倒壊した JR 久大本線の花月川橋脚】



4 災害の時系列

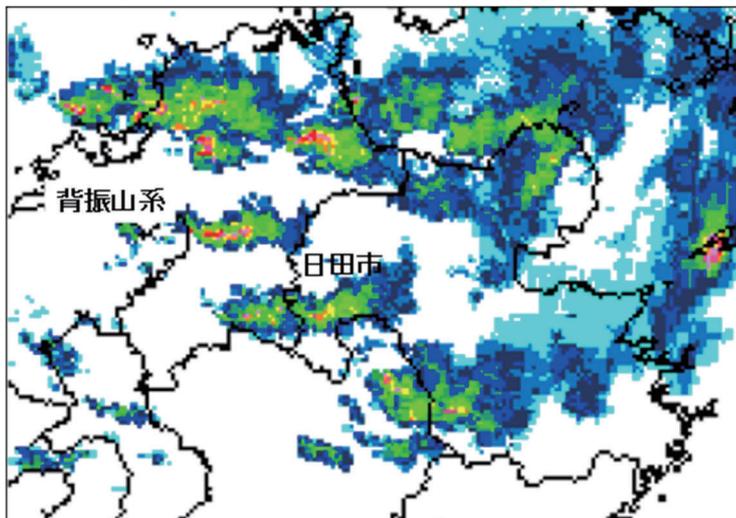
7 月 5 日（水）

朝 3 日間の夏季休暇にあたっていて、どこかに旅行に行こうかと思っていた。ただ、春先から「今年の気候は（前の九州北部豪雨のあった）平成 24 年と似ているね」という話があったので、気になって直前でキャンセルして自宅にいた。

11:04 「大雨警報」発表 災害警戒準備室（第 3 号）設置

午前 11 時に大雨警報が出た。毎朝気象情報は見るようにしているが、気象庁ホームページで気象庁の雨雲のレーダー画像を見て、嫌な予感がした。

【7 月 5 日 12 時の日田市付近の気象レーダー画像】



気象庁資料より抜粋・加筆

13:00 どうしても気になり、市役所に登庁。24 災を経験していたからかもしれない。

13:31 **「洪水警報」発表 災害警戒準備室（第4号）設置**

昼過ぎから夕方にかけて一気に雨は強まった。気象庁の雨量データを見ながら、防災体制を順次上げていった。

13:45 **「土砂災害警戒情報」発表**

13:52 **避難準備・高齢者等避難開始 発令（小野・大鶴地区 878 世帯・2,322 人）**

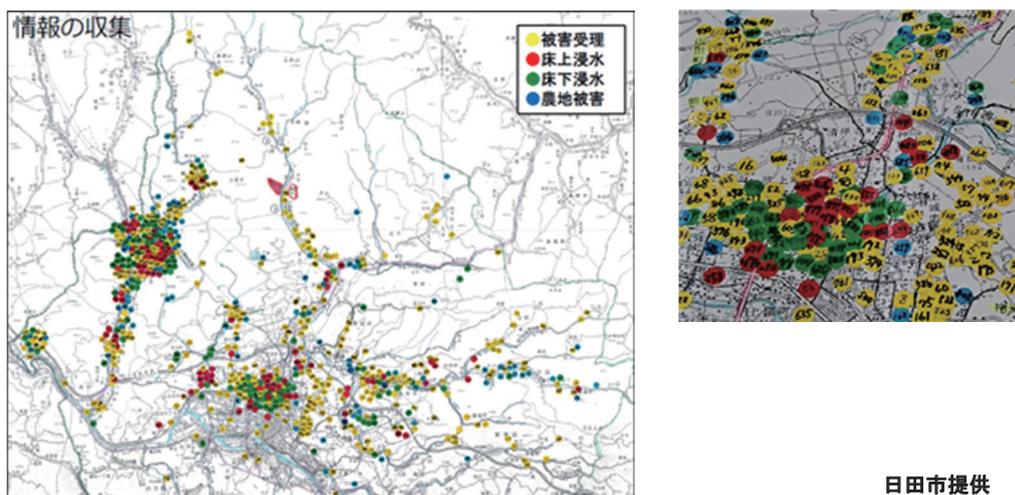
日田市中心部の雨はそれほどではなかったが、大鶴地区の自治会長から、「日ごろの雨の降り方と違う。異常だ。避難所を開けてほしい。」と防災・危機管理室に電話が入る。市の職員の 85% くらいが 24 災の対応を経験しているので、この時点で「スイッチ」が入っていた。市のマニュアルには、避難勧告・避難指示の基準（雨量・河川水位など）が明記されていたが、雨の降り方やレーダーの状況を見て、基準に達する前に出していた。「オオカミ少年」と言われてもいいので、先にやらないといけない。後悔は先に立たない。

14:15 **災害警戒室を設置**

24 災の経験から、災害警戒室を設置した段階で防災担当部署（防災・危機管理室）は外部から代表番号にかかってくる電話は取らず、「電話対応班」が受けることにしていた。電話対応班は災害対策本部とは別室にあり、部屋のジャックに電話機をつなぐだけで、市の代表番号への通話をすべて受けられる。防災・危機管理室には、直通番号を知っている自治会長や防災関係機関など関係者からの電話のみつながるようにしていた。

どの地区で被害が出ているかを大まかに把握するため、通報メモに基づいて被害情報を地図上に整理した。この地図を専門に担当する職員を置き、情報に基づいてシールを貼っていった。

【住民からの情報を集約した地図 通報の内容をシールで色分けした】



日田市提供

14:20 **上宮山の観測点の累積雨量 100 ミリになる**

15:08 **記録的短時間大雨情報発表（日田市中津江付近 約 110 ミリ）**

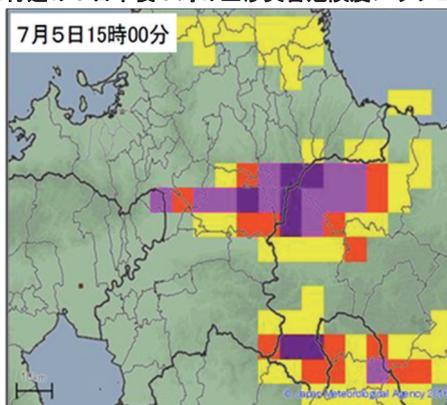
15:15 **災害対策本部設置 第1回本部会議を開催**

避難勧告 発令（鈴連町・殿町・鶴城町・鶴河内町・上宮町 168 世帯 442 人）

外は大変な雨になっていた。住民からの通報もかなり入り始めた。24 災のときも、西にある背振山系から「線状降水帯」が東に進んできて大雨を降らせた。同じようになったら大変だと思ひ、ずっとレーダー画像で雨雲の状況を注視していたら、はっきりとした「線状降水帯」の

形になってきた。単なる雨雲ではなく、大雨を降らせる「線状降水帯」になると思った。避難勧告を出した地域は、24 災でも被害が出た地域。上宮山の観測雨量や大分県の土砂災害危険度情報などに基づいて判断した。

【日田市付近の 5 日午後 3 時の土砂災害危険度メッシュ情報】



気象庁資料に加筆

15:30 頃 **大肥川が決壊**

15:40 **市民から電話で被害情報が入り始める**

15:50 **避難勧告 発令（大鶴・小野・三花・夜明・光岡・桂林・咸宜 10,974 世帯 35,354 人）**

川の下流にあたる地域だが、いずれ 2～3 時間後には水が出てくるだろうと考えた。こうした判断をする際に、24 災の経験は抜群に効いている。このころが雨のピークだった。気象庁の雨量データは市街地で観測されたものだが、上宮山などの雨量はそれの倍以上だった。小野地区や大鶴地区の振興センターからも川の状態に関する情報が入ってきていた。強い雨雲を示す赤いレーダーエコーがいつまでも消えず、さらに強い紫色も出ていた。この雨が 2～3 時間で終わればいいが、長く続くと大変だと思った。24 年とは違って避難も非常にスムーズで、早め早めに移動してくれたと思うが、中にはなかなか動いてくださらない方もいた。最終的には 100 人以上がヘリコプターで搬送された。

17:40 **避難勧告 発令（東有田地区・西有田地区 1,677 世帯 4,679 人）**

24 災の経験から、浸水が想定される地域に避難勧告を出した。避難勧告を出して、振り返ったら自衛隊の人が自分の後ろに立っているのに気づいたときは、涙が出るほどうれしかった。陸上自衛隊玖珠駐屯地（大分県玖珠町）では、日田市が避難勧告を出した時点で出動することになっていたという。先遣隊が夕方には来ていた。24 年に比べて、非常に早かった。

17:55 **市内全域に避難準備・高齢者等避難開始 発令（避難勧告対象地域を除く）**

この時点では、とにかく避難している市民の安否確認を最優先にした。このとき非常にきつかったのは、小野地区や大鶴地区では、土砂崩れで停電し電話も通じず、携帯電話の基地局もダウンしたこと。これでしばらく安否が確認できなかった。その日の夜中に自衛隊が水を背負って入っていただき、無線で安否が確認できた。安否確認ができないのは対策上大変厳しい。安否が確認できないこの段階が一番不安だった。発災時の情報伝達やレスポンスをどうするかは、中山間地では大きな課題だ。

18:18 **「記録的短時間大雨情報」発表（日田市日田付近 約 110 ミリ）**

18:45 **避難指示 発令（大鶴・小野・三花・夜明・光岡・桂林・咸宜、東有田、西有田）**

本当はもう少し早く避難指示を出したかったが、避難所を開設したくても、すでに開けられ

ない場所もあった。道路が冠水して、指定避難場所や自主避難所にも行けない状況になったのは想定外だった。大鶴地区で亡くなられたお二人の方は、避難場所へ移動している途中で川に落ちたとみられている。「外に出るのが危険な状態では、その場から無理に動かない（垂直避難）」ということは、以前から呼びかけていたのだが…。

しかし、今回の災害は24年の倍くらいの速さで事態が急変し災害が拡大した。避難勧告・避難指示を出して各自治会長や防災士の方が無線などで呼びかけたが、それでも全然動かなくて、自治会長が「私もこの放送を最後にします。私も逃げます。」と言って初めて避難した人がいるくらいだった（詳細は「※自治会長からの呼びかけ」参照）。

19:00頃 市長記者会見で避難を呼びかけ

ケーブルテレビとHitatube（YouTubeの日田市公式動画チャンネル）で生中継

5日の夜から、市長記者会見と災害対策本部会議をケーブルテレビやYouTubeで生中継した。見てどうなるわけでもないと思うが、「動いている」姿を届けて安心してもらえるなら、と考えた。このとき、一番情報が届かなければならない被災地には、ケーブルの断線で届かなかったのだが…。

【災害対策本部から生中継で避難を呼びかける原田市長】



日田市公式動画チャンネル Hitatube より

19:25 日没

夜になってからが大変で、現場の様子がよくわからない。水や食料がない。雨も続いていて雲も低いのでヘリコプターも飛べない状況だった。

19:55 「大雨特別警報」発表

特別警報は出たが、すでに現場対応で大変なのでそれどころではなかった。「大雨警報」と「大雨特別警報」の違いを考える暇もない状況。とにかく「出すものは出す」「動かさないものは動かさないようにする」しかなかった。

21:10 避難勧告 発令（赤岩湯・古湯・築瀬・天ヶ瀬 130世帯 295世帯）

22:38 避難指示 発令（18:45）を再放送

23:00 避難指示 発令（清水町住吉地区再放送）

市役所に泊り込み。5日間はほとんど自宅に戻らなかった。とにかく対応と情報収集に追われ、夜を明かしたという感覚すらなかった。

7月6日（木）

6:05 避難勧告 発令（上津江、中津江、前津江、大山町、天瀬町 3,963世帯 9,934人）

9:51頃 小野地区の土砂災害の情報が入る

「山が落ちた」というのと「人が巻き込まれた」という情報がほぼ同時に入ってきた。30万トンもの土砂が落ちた。すぐに状況確認をした。

3人が巻き込まれていることや、川が塞ぎ止められていること、救助に入れないことなど、状況確認をしていた。消防庁と自衛隊で連携して対応してもらった。

【小野地区の土砂災害の現場】



日田市提供

14:10 「大雨警報」に切り替え

多くの避難者や孤立している人がいる状況。孤立している地域には、7日から職員が名簿を持って自衛隊のヘリコプターで入り、安否を確認した。最終的に全員の安否が確認できたのは発災から3日後の8日だった。

救助対応や捜索活動は、消防・警察・自衛隊それぞれにエリアを分けて対応してもらった。それぞれの機関の技量にあった地域を担当してもらうことで情報共有や指揮がスムーズだったのではないかと。

気象庁の職員が初めて災害対策本部にリエゾンで入り、24時間いてくれたのはありがたかった。予報官が気象庁のホームページを災害対策本部内にある大型テレビに映しながら、気象の現状と今度の予測について詳しく説明してくれたので助かった。8月11日までいてくれた。直前に導入された気象庁の「洪水警報の危険度分布」は、活用するゆとりがなかったが、川の色が紫になったところは危ない。今回の災害のあとで「洪水警報の危険度分布」との実際の川の状況との整合性を検証したところ、ほとんどのところで一致していた。防災上役立つ情報だと思う。

【日田市付近の5日20時の洪水警報の危険度分布】



気象庁資料より抜粋・加筆

7月8日(土)

全員の安否確認を完了 ボランティアセンター受付開始

「災害が原因で所在がわからず、かつ 死亡の疑いがある人」を「行方不明者」とし、「連絡が取れない人」は「安否不明者」として公表していたが、100人を超える「安否不明者」数がメディアで大きく報じられ、混乱も起きた。

24 災のとき、流木などの災害廃棄物の処理で途方にくれた経験から、2017 年 4 月に「災害廃棄物処理計画」を立てていた。木材を砕く「クラッシャー」という装置も買っていた。濡れた量は、大分県津久見市の業者に処理を委託することにし、集積場所も決めていた。建設業組合とも協定を結び、廃棄物の運搬もお願いしていたが、回収や分別は非常に早かった。

8 月末

避難者がゼロに

災害の規模が 24 年より大きく、地域に住民が戻れるのかどうか、復旧にいつまでかかるかをまず考えた。出水期や台風の時期も控え、今後どうやって避難者を健康にケアしていくか。「仮設住宅」を建てるという判断はしなかった。「みなし仮設」を借りて、少しでも早く公民館などの避難所から出してあげたいと考えた。夏の暑い時期でもあり、集団生活にも慣れていない。この避難生活が長くなることが想定できたので、1 日も早くストレスをなくしてあげたいと。半年たってみて、まあそれでよかったのかなと。保健師などがみなし仮設にいる方を巡回してケアをしている。

平成 30 年 1 月 31 日

「日田市復旧・復興計画」を策定 「次の災害に備える」ことを前提とした災害に強いまちづくりを掲げる

次の災害を想定したとき、「暮らしていいエリア」と「暮らせないエリア」がある。集団移転などを強制することはできないが、住民にはなるべく安全なところに暮らしてほしい。大きなダムを作り川幅を広げても、「原状復帰」の復興では、またやってくる災害を避けることはできない。自治体の力で激甚な災害を防ぐことは難しいが、住民が命を守るための情報を提供することはできる。情報を提供しますから、自分で対応できることは自分で備えを始めてくださいということ。今、新しい浸水マップを作成しているが、そういうデータを見て自分が住んでいる土地はどういう土地なのか、確認していただきたい。その上で、いざというときにはどうすればいいのかを考えておいてほしいと住民に訴えている。

※自治会長からの呼びかけ

「この放送を最後に私も避難します」 自治会長の呼びかけで人的被害ゼロに

日田市大鶴地区上宮町は今回の九州北部豪雨で集落の約 7 割の住宅などが全半壊したが、人的被害は免れた。

上宮町自治会長の藤井隆幸さんは、自宅の裏を流れる川にあった「岩」を避難判断の目印にしていた。祖母から「あの岩が隠れたら大水が出るよ」と教わっていたという。今回、この岩が隠れ、近くの水田にも水が流れているのを見て危機感を感じ、日田市が避難指示を出す 5 時間以上前から「告知情報端末（※）」を通じて集落の住民に避難の呼びかけを繰り返した。

最後の 3 回目の放送では「この放送を最後に町内の災害対策本部は大鶴公民館に移ります。私も避難します。豪雨が続いていて危険です。早めに避難してください。」と呼びかけた。この言葉で危機感を感じて避難した住民もいた。藤井さんは、平成 24 年 7 月九州北部豪雨で危機意識が芽生え、雨雲レーダーのチェックなどを行い、早めの対応を行うようにしていたという。

（※告知情報端末：日田市が敷設した光ケーブルを利用した IP 電話。各戸に設置されており、自治会長宅の電話から、暗証番号を入力すれば地区住民に一斉放送することができる。市役所の端末では、全ての地区の放送内容を聞くことができる仕組みになっている。）

（「広報ひた」2017 年 12 月 1 日号、「毎日新聞」2017 年 8 月 5 日朝刊から引用）

1 添田町長からのメッセージ

添田町長 寺西 明男

●現地の状況との認識のずれに反省

一番の反省は、初期段階で被災した現地と役場の間で、危機感のタイムラグがあったこと。今回、大雨が降ったのは役場から上流に10キロ以上行った山（英彦山）のほうで、当初、役場周辺では雨は殆ど降っていなかった。

情報収集のあり方に大きな課題が残った。住民からの通報などを受けた時も、役場から外を見ると雨は殆ど降っていない。私も現地に行って様子を見ようかなと思ったが、災対本部の設置が先なので、見には行かなかった。実際に現場を見ないと判断できないという感じがあった。

後で住民に聞くと、「大雨になって危ないと県土整備事務所に電話を入れたが、にわかには信じてくれなかった」といった状況だった。英彦山神宮のところは大雨で、参道沿いが川のように流れていたという。

役場からは近くの橋の監視カメラの映像が見られるがまったく降っておらず、今回は10キロも先の出来事だった。映像や画像で見られるような仕組みを作らないといけないと考えている。

●SNSの活用も課題に

あとでみると、Facebookなどに住民がリアルタイムで雨や川の様子を流していた。初動段階でもっとそういうものを見て、情報収集する必要があったかもしれないと反省している。

一方、昼間は町の外に働きに出ている若い人が多いが、そうした人たちから、「自宅にいるおじいちゃん、おばあちゃんや子どもの様子がわからない」「添田町がどうなっているのかが分からなかった」という声が多かった。外部機関への情報発信もあるが、外に働きに出ている人への連絡も必要かなと思う。情報発信にもSNSの活用などを研究する必要があると感じた。

●訓練こそ大切

住民への情報発信では、防災無線に頼り切っているが、雨の時は聞こえない。スピーカーの音が聞こえない世帯には戸別受信機の設置や、電話案内サービスに電話してもらえれば放送内容を聞き直すこともできるように仕組みを設けているが、うまく使われなかった。

こうした機器を使いこなすには、平時の訓練が必要だと思った。また、避難訓練だけでなく、まずは自分の命を守ると同時に、高齢者のために協力体制を作る訓練もしておかねばならないと痛感した。それも何度も繰り返して実施することが重要だ。

●住民への情報発信の仕方がカギ

避難してくれと言っても、なかなか避難してくれない。避難に結びつけるためには、我々が正確な情報、「大変だ、危険だ」という情報を住民に理解できるように流す必要がある。「こんな恐れがある」、「これから越水の恐れ、土砂災害の恐れもある。」「その裏山があと何ミリ降ると危ない、あと1時間ぐらいで土砂崩れの恐れがある。」そういうことを情報として出していく。「だから避難して下さい」と。感覚的に、どのような緊急事態であるかをイメージできるような情報の伝達が必要だ。

「避難して下さい、避難して下さい」だけでは、避難してくれない。我々は情報を得ているが、住民は目の前の状況しかない。

●首長自らが情報発信すべき

正確な情報を、首長自らが発信するのが重要だと思っている。「町長が言った」というようなことは住民にとって大きなインパクトがある。今回、住民向けのアナウンスは担当課が行ったが、私もアナウンスをすれば良かったと思っている。平時でも、災害時でも自ら発言することは大事だ。

今回、遅ればせながら、復旧工事の説明と同時に、その時の対応を地域ごとに、直接、私が出て説明をした。町民に聞いたら、町長が言うこと、責任者が言うことが必要だという。町民のいろんな声を聴く中で、「町長が言うなら避難する」というような認識の醸成のためにも、トップが自ら言うという姿を見せなければならないという必要性を感じた。町を信頼してもらうためにも、普段から、町長が直接説明をすることが重要だ。

●防災管理課が機能した

添田町は山間部だし、真ん中に大きな川もある。2012年の災害のころ、プロジェクトという形で防災をしていたなかで、防災は重要だとして、2015年に課に昇格させた。人数は少ないが、しっかり対応をしていこうと立ち上げた。

ここは83%が山林で、林業で生きてきた人たちが山のそばの地域に張り付いて生活している。そこにお年寄りだけが残っている。住民に防災の認識はあっても、高齢者が多いので身体的に避難とか対応できないようなときに、どうしていくのか体制を確立させてもらおうということを期待している。

担当課があるということは、何かがあったときにすぐ対応が出来るのは、私としては安心。普段は任せていて、その情報で判断できる。今回も課長自らが初動に現地確認するなどの対応に結びついた。

※職員総数は約140人で、うち防災管理課は5人、防災安全係はそのうちの2人。

<参考：防災管理課の動き>

当日の15時過ぎに役場に電話が入ってきた。「ひどい雨が降ってきた。公民館に避難をさせて欲しい」さらに、英彦山にある宿泊施設の支配人からも、「雨が凄く降っている」という電話があった。役場付近は降っておらず、現地を見ないと程度がわからないと、課長自らが公用車で雨の状況確認に向かった。

住民が避難している公民館まで行くつもりだったが、途中で川の水位がかなり上昇している事に気づいた。15時26分には最も危険な場所に住むある住民に、課長自らが直接自主避難を催告した。課長はその後、途中で役場に引き返した。

一方、役場では土砂災害警戒情報も発令されたため、課員が気象庁の土砂災害警戒判定メッシュ情報をみたら、「赤」や「紫」だった。これは危険だろうと思ったという。そして、これは避難情報を発令しないといけないと考えているなか、記録的短時間大雨情報が出た。

このため、どの地域に避難勧告を出すか検討をはじめた。町全体では広すぎるので、気象庁の土砂災害のメッシュ情報を基に、彦山川の上流域だけに勧告を出す方針を決める。

課長が戻ると、すぐに視察の状況などとあわせ避難勧告の進言を町長に報告した。

気象台とは、日ごろから情報交換を行っており、当日も何度も連絡をいただいた。さらに、この時の状況判断にも気象庁のデータは大変に参考になった。日ごろから気象台の人からデータの見方などの説明を受けており、使いこなしていくことが重要だと実感している。

【課長が上流にいくと、浸水が始まっていた】



(のちに全壊したドライブイン 15時35分撮影) 添田町提供

2 災害の概要

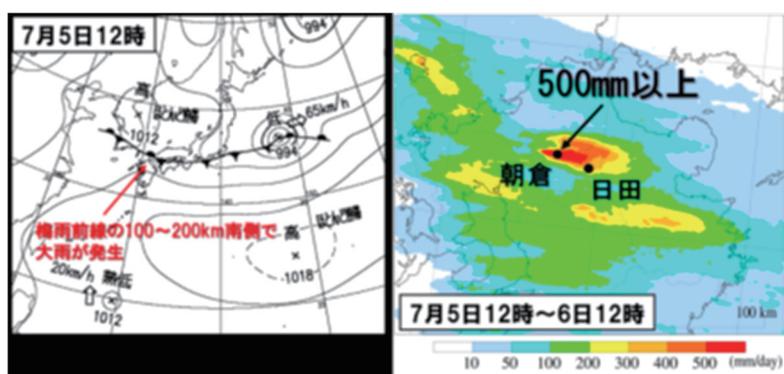
日本を通過した台風3号の影響が続く中、梅雨前線が西日本付近に南下し、5日未明から朝にかけて島根県西部で記録的な大雨となり、気象庁は島根県に大雨特別警報を発表したが、昼前には解除。

その後、5日午後からは、福岡県北部で次々と積乱雲が発生し、発達しながら東へと移動して線状降水帯が形成された。同じ場所で長時間猛烈な雨が降り続き、九州北部地方では観測史上最大規模の記録的な大雨となった。

気象庁は、5日17時51分には福岡県の筑後地方・筑豊地方を中心とする地域に大雨特別警報を発表。さらに19時55分には、大分県のほぼ全域にも大雨特別警報を発表した。

この豪雨により、各地で川の氾濫や土砂災害が発生し、死者・行方不明者は福岡県内で38人、大分県内で3人にのぼった。特に福岡県朝倉市での被害が甚大で、筑後川に流入する支川での被害が大きく、土石流が発生して民家を直撃、さらになぎ倒された木が大量に流れ出て、被害を拡大させた。

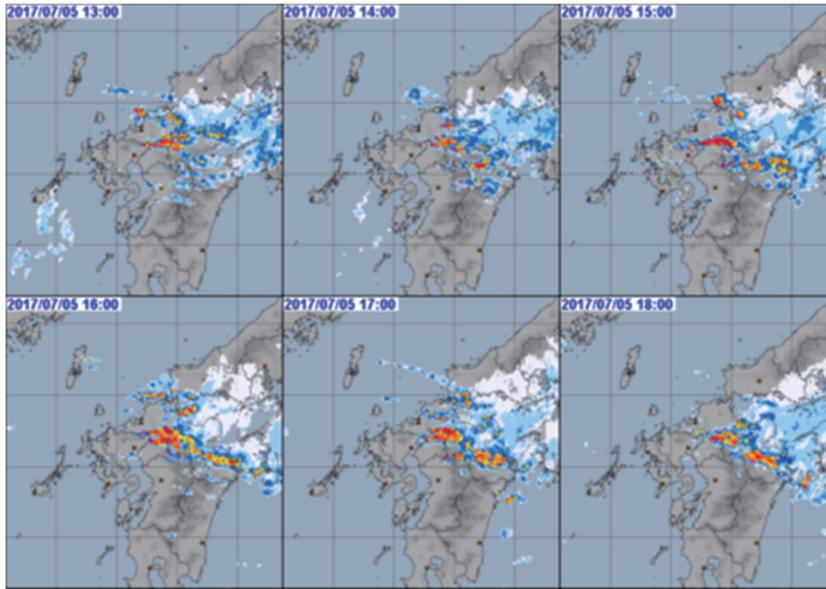
豪雨のエリアは、当初は添田町からは山を越えた南側の朝倉市などが中心だったが、その後、東峰村との境を超えて、添田町の南部に位置する英彦山付近でも大雨を記録することになった。添田町では人的被害はなかったものの、住宅2棟が全半壊し、土砂災害も相次いだ。



左図：7月5日12時の地上天気図（気象庁提供）

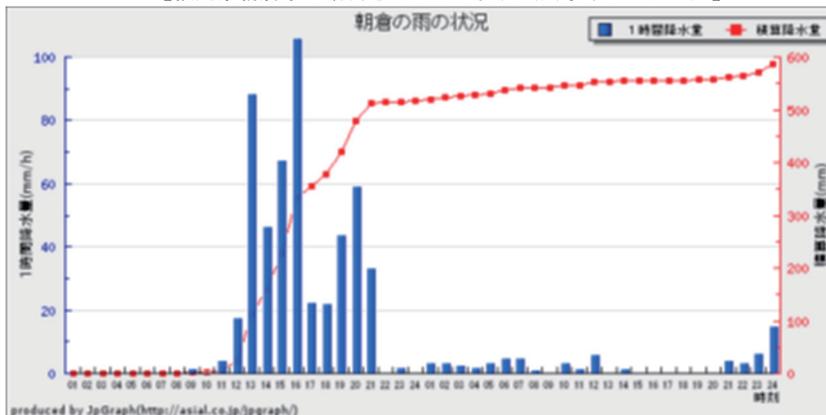
右図：7月5日12時から6日23時までの24時間
積算降水量分布（気象庁提供）

【気象レーダー画像（7月5日13時～7月5日18時 1時間毎）】



気象庁提供

【福岡県朝倉市で観測された雨の状況（気象庁アメダス）】



気象庁提供

3 被害の概要

【人的被害】 死者・行方不明負傷等 全て無し

【住宅被害】 全壊 1棟、半壊 1棟（大規模半壊）、床上浸水 2棟、床下浸水 23棟

【非住家被害】 公共建物 3棟（彦山地区総合センター、落合簡易水道取水施設、上水道 野田取水施設）
その他 62棟（全壊 6棟、半壊 4棟、一部損壊 2棟、床上浸水 5棟、床下浸水 45棟）

【その他の被害】 道路被害 29箇所

橋梁被害 流失 1橋 損壊 5

河川被害 92箇所

林道被害 15箇所

農地関係被害 農地 85箇所、農業用施設 32箇所（頭首工、用水路等）

山林災害 家屋裏崩壊 3箇所、山林崩壊 38箇所

【避難所及び避難者数】 10箇所 205名（最大値 5日 21時 30分）

【その他】 JR 日田彦山線 添田駅から日田方面は運行休止中

【彦山川からの溢水で大量の流木が流入】



【JR 日田彦山線樹田鉄橋の様子】



【彦山橋のたもとでは元住家が流出】



【流出した二又橋のたもとで浸水した家屋】



【彦山川からの溢水で床上浸水】



添田町提供

4 災害の時系列

7月5日（水）

14:58 「大雨警報（土砂災害）」発表

大雨警報が出たが、実態としては感覚的には「そんなになのか？」という感覚だった。
午前中には、「最近雨が少ないから、助かるね」といった話をしていたほどだった。

15:10 「土砂災害警戒情報」発表

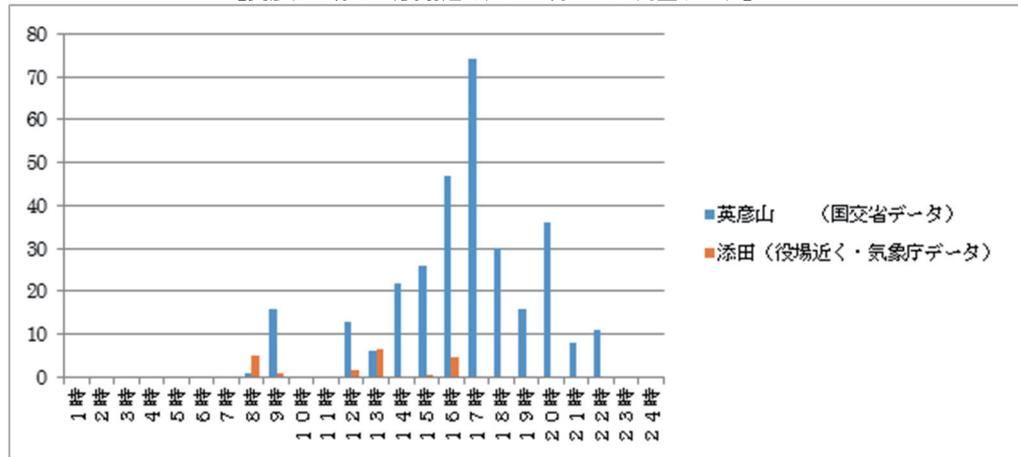
15:39 「記録的短時間雨量情報（添田町付近で約110ミリ）」発表

15:40 雨量情報の注意喚起（ホットライン）

住民からの通報を受けて、現地を確認に行っていた担当課長が戻ってくると「川の水位がかなり上昇しているので、上流ではかなり雨が降っているようです」という報告だった。そこで、すぐ対策本部を設置し、避難勧告を出そうと判断した。

しかし、私の中では、「雲が居座っているなという認識はしていたが、そんなに大量に降っているのかな？」と、実感はなかった。ここに現地の実情との間にタイムラグがあったのかなという感じがある。

【英彦山と添田（役場近く）の7月5日の雨量データ】



※観測された雨量は、役場近くと英彦山では大きな違いがあった

15:50 頃 氾濫注意水位 到達

16:00 災害対策本部設置 (第3配備態勢)

避難勧告 発令 (彦山川上流の4行政区 300世帯 744人)

避難準備・高齢者等避難開始 発令 (彦山川上流の4行政区以外の彦山川流域の地域)

彦山川流域に避難所開設通知

この時点で避難勧告は出したが、はっきりいって、雨はまだMAXの状況ではなく、まだ余裕があるのではないかと。その間に、雨も止んでいくのではないかと考えていた。町内の河川は、増水も早い、引くのも早いのが過去の例だ。いままでの感覚が頭に残っていた。

だが、これまでの研修で、何かあったら早めに避難勧告を出した方がよいと聞いていたのが頭に残っており、そうしようと心がけていた。添田町は高齢化率が、県内でも1位、2位の高い町。お年寄りの一人暮らし、二人暮らしも多いので、早く避難をしてもらおうという認識で避難勧告を発令したと思っている。

16:45 頃 ホットラインで河川事務所長から「斜田地区で溢水の可能性など」の連絡

※この頃 氾濫危険水位 到達 (既往最高水位を超える)

住民からは電話で各地から連絡や問い合わせなどが入り、その対応で右往左往することになってしまった。代表電話のある総務課や防災管理課双方に連絡が入り、情報が錯綜してしまっていて、作業に混乱をきたした。窓口の一本化は反省材料の一つだ。

16:52 ホットラインで河川事務所長から「岩瀬の水位情報」の連絡

国交省の遠賀川河川事務所長からホットラインがあり、役場近くの岩瀬橋の監視カメラが増水しているという。その2分後には、さらに、あっという間に増水していますという連絡があった。このホットラインの情報は大切だった。

16:57 「大雨警報 (土砂災害・浸水害)」発表

17:15 避難指示 発令 (彦山川流域 21行政区 2,915世帯 6,188人)

避難指示を出すとともに、避難をしている人への対応、つまり避難所の食事や水の対応の指示をした。そして、逃げ遅れて避難所に行けない地域はないかどうか、確認をすること。避難の情報が住民に行き渡っているかどうかを確認していった。

17:17 自衛隊派遣要請

「人が流されたのではないかと」、「行方不明がいる」という未確認情報もあった。「命に関わることだ」と私が判断し、自衛隊の飯塚駐屯地に直接要請するよう指示した。その後、県にも連絡をさせた。

17:40 **今回の洪水での最高水位を記録**

17:51 **「大雨特別警報（土砂災害）」発表**

17:40に気象台長から、私の携帯に大雨特別警報を発表したいと思うという事前の連絡があり、もう一段上の雨が降るのではという認識を持った。すでに大雨になっているこの流れの中で特別警報が出るということは、もう一段、かなりの災害が起きてくるのではという認識で、危機感が高まった。何をしたかということ、みんなに情報を流して、まずは命を守る、避難をしっかりとしてもらう。対応の落ちがないかの再確認を指示した。

【役場北側の土器橋の様子（17時59分撮影）】



添田町提供

19:00頃 NHKが国交省のライブカメラの映像を放送し、消防車が上がっていく様子の映像が流れた。こうしたことを受け、「添田はかなりひどいことになっているのではないかと、東京から国会議員を含めてかなり電話があった。

～この間に雨が弱くなり、災害の危険性は低くなった～

暗くなり、夜遅くなってから、住民全員が大丈夫だったことが分かり、安心した。各区長がよく活動してくれて、場所によっては各区長が声をかけて、また、場所によっては一緒に避難をしてもらったというところまでやってもらっていた。そこは感謝したい。

人命に影響がなかったことは、住民同士が声をかけて一緒に避難してくれたおかげだ。ドライブインで家が1軒流されているが、5年前の災害の時にもやられている経験もあって、おばあちゃんと一緒に早めに避難させてくれていた。前回の経験が功を奏した。

23:00 **第2配備に切り替え**

7月6日（木）

10:09 **「洪水警報」解除（洪水注意報に切り替え）**

14:10 **「大雨特別警報」解除（大雨警報に切り替え）**

15:00 **避難指示 解除（避難準備に切り替え・野田地区から下流）**

7月7日（金）

15:10 **「土砂災害警戒情報」解除**

17:25 **「大雨警報・洪水注意報」解除（大雨注意報に切り替え）**

7月8日（土）

10:00 **避難指示・避難準備 解除（彦三地区公民館 1か所）**

7月10日（月）

10:30 **避難所閉鎖**

1 東峰村長からのメッセージ

東峰村長 澁谷 博昭

●あんな大きな災害になるとは想像できなかつた

14時過ぎに大雨洪水警報は出たものの、過去の経験から2～3時間で止むだろうと思っていて、こんなに長時間大雨が降り続くとはわからなかつた。落とし穴だった。12時30分からの9時間で743ミリも降った。大雨警報の後、ずっとレーダーは見ていたが、「赤い雲」が脊振山の東側で次々にわき上がり、筑後川の右岸側を東方向に進み雷と共に大雨が東峰村の上空に流れてきた。

私は村長になる前にダムの管理をしていたことがあり、そんな自分の経験から「赤い雲」の大雨はそんなに長くはとどまらないだろうと判断していた。今回はその経験が裏目に出た。

「災害の場合は違うよ。自分の経験ではダメ。経験上ないことも起きるんだよ。」ということのを頭において対応していくことが大切だと思った。

また、安全管理では今から思えばかなり無理なことを職員に指示してしまっていた。これだけ長時間に渡り大雨が降るとは思っていなかつたので、いつもの様に住民からの通報で困っていると聞けば雨の中でも「現場に行ってくれ」と指示していた。

「想定外はある」ということで、ものを考えて動くべきだったと反省している。

●訓練に人口の半分が参加！その成果が大きかつた

国、県では9月1日を防災の日と定め大がかりな防災訓練を実施しているのに、私が村長になるまで東峰村では、1回も防災訓練をやったことはなかつたが、5年前の九州北部豪雨を受け、平成27年から毎年訓練をやってきた。去年は、ちょうど今回の災害の起きる10日前に訓練を実施し、人口2,000人ほどの村で、なんと1,000人も人が参加してくれた。

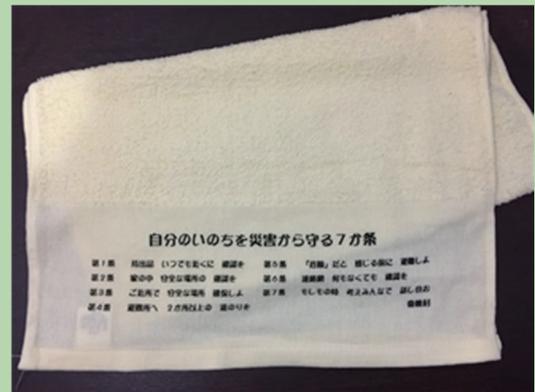
この参加率の高さ、それこそが集落の強みそのものであり、集落の人たちのコミュニケーションの良さを示している。

訓練の目的は、村の高齢化率が41%を超えていることから、いかにして高齢者をスムーズに避難場所へ避難させるか、それを誰が支援するのかを訓練する、これが重点目的だった。

家に逃げ遅れがないかどうかわかるように、避難したら家の前にシールを張ったり、玄関に黄色いタオルをかけたりする訓練も行った。「自分の命を守る7か条」を印刷した黄色いタオルも、この訓練で作って配布した。

そんなことまで考えてやったおかげで、住民の意識が高くなりしっかり自分たちで避難してくれた。今回は不幸にも土石流により3人の方が犠牲となり、2人が重軽傷を負ったが、他にけが人が1人もいなかったのは防災訓練の成果といえる。

まさに「集落の力」をだした。



「自分のいのちを災害から守る7か条」の書かれたタオル

●通信は必ず確保を・・

今回は明るいうちに停電になった。同時に固定電話の通信がだめになり、携帯電話も通じなくなったので、夕方には私（村長）自らが、わざわざお隣の大分県日田市の電波の飛ぶところまで行って、ようやく県庁や議員さんなどと連絡を取ることができた。

それにしても通信手段がだめになったのは大きかった。被害が広がりがつある大事な時間帯から、通信がダメになり、停電でテレビも見られなかったし、ラジオもよく入らなかった。生きていたのはわずかに県との行政無線だけだった。つまり、情報収集も情報発信もダメになってしまっていた。

役場で1台も衛星電話を確保していなかったのは、重大な反省事項だ。

●河川カメラは重要

村内で今何が起きているのか、その状況を実際に見られることが大変重要だと感じた。

河川の監視カメラはとても有効だ。村内に道路カメラはあるが河川カメラはなかった。もしもカメラの映像が入ってきていたとしたら、状況把握と共に避難情報等の発令にとっても役に立ったと思う。県では災害後、新たに監視カメラを2か所設置した。

一方、雨量計を一昨年数ヶ所に増設したが、今回は断線により何も情報が取れなかった。停電しても太陽光なり何かで、情報が入手できるような仕組みを構築しておかないといけないと痛感した。

●「東峰テレビ」という住民同士のコミュニケーションの武器があった

東峰村には村営のケーブルテレビ「東峰テレビ」があり、プロデューサーの男性（元熊本県の民放テレビ局員）を中心に、「村民みんなで作るテレビ」として番組づくりを行っている。これが住民のコミュニケーションのツールとしては大きな力となっていて、今回の災害の後にも非常に有効だった。

プロデューサーは災害の次の日から村内のあちこちを歩いて回っていて、各地の様子を映像で収録し、村民たちの動きも追っていた。災害の約2週間後から放送を再開し、村内の情報を流し続けた。

村の人は、災害によって村のどこがどうなっているのか、実はわかっているようでわからないのが現実。わざわざ村内を見て回ったりはしない。そこで、プロデューサーが足で稼いだ情報が流されると、結果皆さんがわかってくれる。これが次のステップにつながる。村内の合意形成にも、村民の意識向上にもつながった。

大手のマスコミの報道とは全然違って、足で稼いでインタビューして回った生の村民の声を、村民が取材して情報発信していった。村の情報共有の大きなツールだった。

<参考>

2018年1月27・28日には、東峰テレビで「九州北部豪雨のスペシャル番組『修験者の山の知恵を復興に！知山知水』」を生中継で、2日間で約10時間にわたって放送。インターネットでも同時配信した。

その中では、村民とともに村長自らも生出演して、2時間にわたってこれまでの経緯の説明や今後の村の姿について語り合った。

番組では、被災の状況だけでなく、村民のたくましく立ち向かう姿も紹介された。孤立してしまった地区では、なかなか重機も入れず道の開通は遅いとするや、住民自らが力を合わせて新しく道を作ってしまった。また、農業用水路が壊れた農家では、自分たちの手で数百メートルもパイプをつないで川から水を引いてしまった。高齢化の村の人々の「自活力の強さ」を見せつけた。

【東峰テレビ「九州北部豪雨のスペシャル番組」】



東峰テレビ提供

2 災害の概要

日本を通過した台風3号の影響が続く中、梅雨前線が西日本付近に南下し、5日未明から朝にかけて島根県西部で記録的な大雨となり、気象庁は島根県に大雨特別警報を発表したが、昼前には解除。

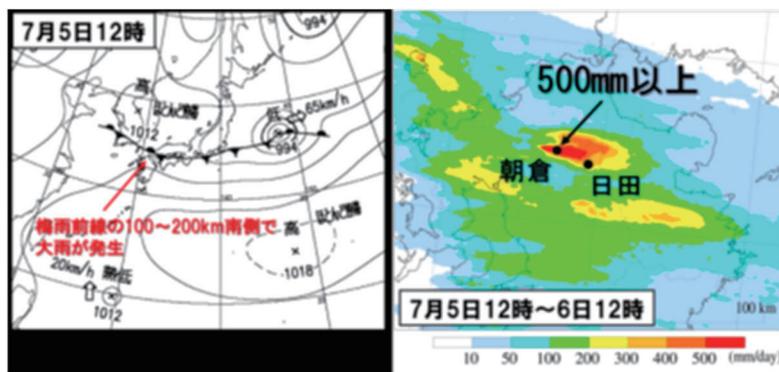
その後、5日午後からは、福岡県北部で次々と積乱雲が発生し、発達しながら東へと移動して線状降水帯が形成された。同じ場所で長時間猛烈な雨が降り続き、九州北部地方では観測史上最大規模の記録的な大雨となった。

気象庁は、5日17時51分には福岡県の筑後地方・筑豊地方を中心とする地域に大雨特別警報を発表。さらに19時55分には、大分県のほぼ全域にも大雨特別警報を発表した。

この豪雨により、各地で川の氾濫や土砂災害が発生し、死者・行方不明者は福岡県内で38人、大分県内で3人にのぼった。特に福岡県朝倉市での被害が甚大で、筑後川に流入する支川での被害が大きく、土石流が発生して民家を直撃、さらになぎ倒された木が大量に流れ出て、被害を拡大させた。

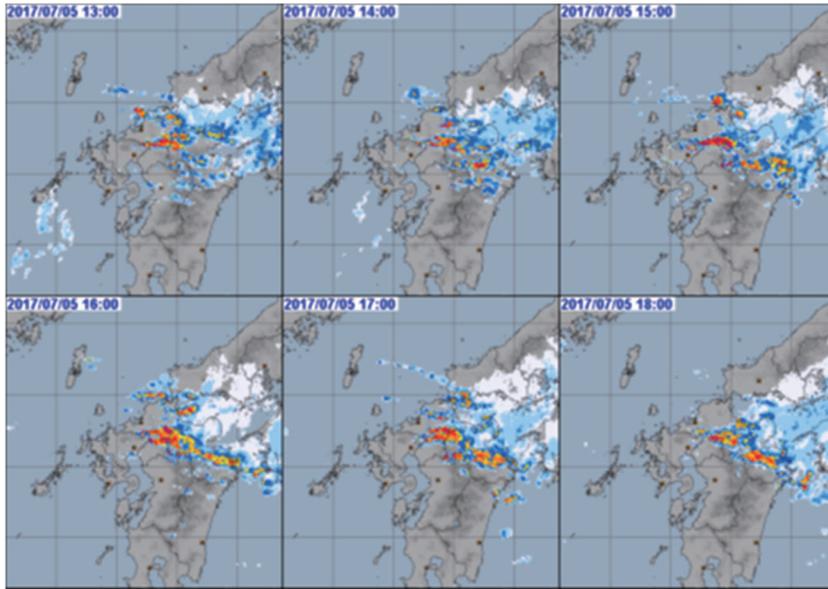
東峰村では、役場に設置されていた雨量計で、5日の午後6時までの1時間に98ミリの猛烈な雨を記録するなど、午後1時から9時間にわたって1時間に50ミリ以上の「非常に激しい」、ないしは「猛烈な」雨が降り続いた。

村内では、土石流の直撃により、民家にいた住民3人が死亡。2人が重軽傷を負った。



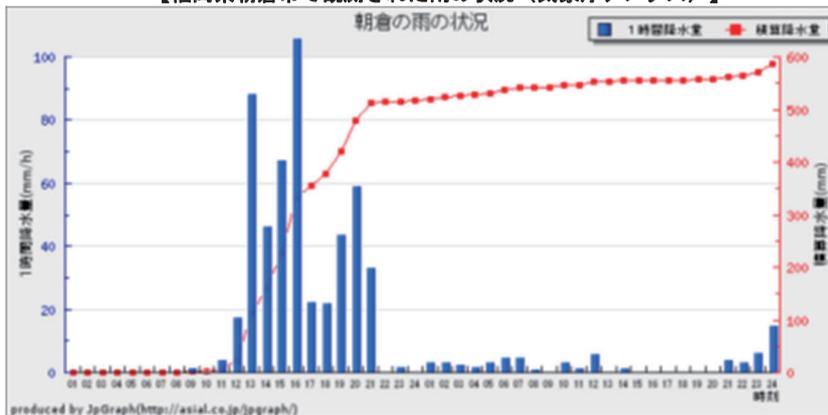
左図：7月5日12時の地上天気図（気象庁提供）
右図：7月5日12時から6日23時までの24時間
積算降水量分布（気象庁提供）

【気象レーダー画像（7月5日13時～7月5日18時 1時間毎）】



気象庁提供

【福岡県朝倉市で観測された雨の状況（気象庁アメダス）】



気象庁提供

3 被害の概要

- 【人的被害】死者 3人、重傷者 1人、軽傷者 1人
- 【住家被害】全壊 26件、半壊 37件、一部損壊 8件
 床上浸水 12件、床下浸水 69件
- 【その他の被害】道路損壊 72件
 河川施設、設備損壊 70件
 土砂災害 38件
- 【孤立状況（最大時）】宝珠の郷（特別養護老人ホーム）160名孤立
 - 鼓地区 125 世帯 364名
 - 竹地区 33 世帯 84名
 - 栗松地区 51 世帯 142名
 - 岩屋地区 13 世帯 28名

【宝珠山川 伊王寺橋】



【宝珠山地区 本迫川の土石流】



【JR日田彦山線 筑前岩屋駅前】



【崩落した国道211号鼓川橋】



東峰村提供

4 災害の時系列

7月5日（水）

7月5日は、JRの日田彦山線の活性化を話すために、沿線自治体の首長が集まってお隣の添田町で会議をやっていた、その時から雨が降り始めていたが、そのときの挨拶が、このところ渇水だったので、「よい雨ですね」というものだった。そんな話をして、昼頃に庁舎に帰ってきた。

13:14 「大雨洪水警報」発表

東峰村災害警戒本部設置

気象庁のレーダーを見たが、確かに赤いところがあったが、経験上、これは2～3時間で過ぎるだろうと思った。それが9時間も雨が降り続くとは想定できなかった。それが一番の反省だ。

13:30 防災無線で注意喚起を放送

※このころ、国道211号で浸水に伴う交通誘導の要請

また、各地で土のうの要請多数

防災無線での注意喚起は警報が出たらいつもやっているもの。ここまでは規定どおり。住民からの情報では大雨の時にいつも浸水するところで水がつかり始めていた。この段階では、まだ大きな災害に結びつくような認識ではなかった。

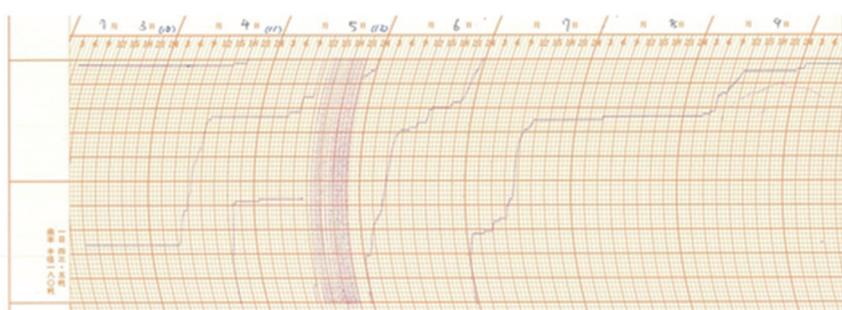
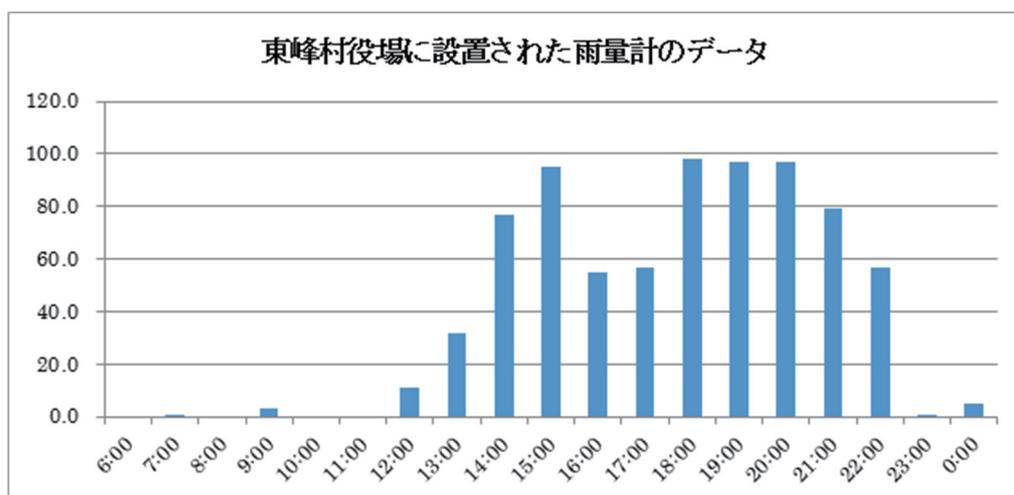
この注意喚起が実質的な避難準備情報になっている。村では6か所の避難場所を決めていて、避難準備情報を出したら皆さん避難してくる。

避難所のうち、職員が行かないと開設できないのは小学校など2か所だけ。それ以外にはいつも誰かがいて、避難所として稼働できる場所。

14:10 「土砂災害警戒情報」発表（参考：福岡県が災害警戒本部設置）

14:17 村全域に避難準備情報 発令

このあたりから、「雨の降り方がちょっと違うぞ」といった気がしてきている中で、避難準備情報を出した。役場から川が見えるので水位は注視していたが、過去にも見たくらいの水の量は出ていた。強いて言えば、水位が上がる時間が早かった。そんな印象くらいだった。この時点でもまだ不安はなかった。まだ、2～3時間でやむだろうと思っていた。



東峰村役場の雨量計

14:27 えびす川が氾濫し国道 211 号一部通行止め

14:35 大肥川（宝珠山駅前）が増水し氾濫寸前、県道 52 号全面通行止め

このころ、「浸水している」とか、「裏山から水が入っているので土嚢をくれ」とか、「裏山が壊れそうだ」とか、「小川が氾濫した」といった情報が次々に入ってきていた。

【冠水した小石原地区の国道 211 号】



東峰村提供

15:15 村全域に避難勧告 発令

15 時 15 分に避難勧告を出した。最終的には私が判断した。避難準備情報は警報段階で出すが、勧告は村長が状況判断して出すようにしていた。

15:30 東峰村災害対策本部設置（参考：福岡県が災害対策本部設置）

この日、役場として他の機関と連携したかについては、私の記憶ではない。15 時ごろから県とだけは連絡をとっていた。

15:39 「記録的短時間大雨情報」発表（東峰村付近で約 110 ミリ）

15:47 「記録的短時間大雨情報」発表（東峰村付近で 120 ミリ以上）

このころ村内全域で停電してしまった。電線と一緒に電話線も切れたのだろうが、固定電話もつながらなくなった。このため、小石原地区（旧小石原村）の庁舎とも連絡が全くなかった。携帯電話は途切れ途切れつながった。

役場には非常発電機があったが、発電機は動いているが、変圧器がダメになっていて電気が通じない。停電になる時に何度か蛍光灯がちかちかしていた。そこでヒューズが飛んでしまったのだろう。年に 2 回はチェックしていたが、大事な時にダメになった。役場には機械をメンテナンスできる職員はいないのが現状だ。

【東峰村役場前の大肥川の様子】



東峰村提供

15:50 国道 211 号小石原交差点付近、車両通行不能

東峰村には事務職の職員が 47 人いる。そのうち小石原支所には 14 人ほど。

そのほか、出張している人もいた。さらに、少ないスタッフの中から、土嚢が欲しいなどの住民の要請を受けて現地にも出ていた。結局、役場には村長以下 6～7 人くらいしかいな

かった。その人数で、電話がかかってくると対応もしないといけない。現場に展開している人の安否も確認しないといけない。

【東峰村役場の災害対応の様子（7月7日）】



東峰村提供

16:15 **大肥川の氾濫により孤立発生、自衛隊へ応援要請を依頼**

役場の前の川の護岸がどんどん浸食され、これはもう自衛隊を要請しないといけないということで、災害派遣を要請した。あっという間の出来事で事態はどんどんと進んでいった。

16:40 **下藤買橋付近道路決壊 鼓浄水場系統の配水管等流出**

結局、今回はついに「避難指示」を出せなかった。村は高齢化が進んでおり、棚田の石垣を越えて水が流れ、泥が川になって道路などあちこちを流れている状況の中で、人を動かせば2次災害になる。「安全な場所で身を守ってください」としか言えなかった。

防災行政無線で、3回から4回、この言葉を流した。

※16:00、16:50、18:10に放送していた。

17:20 **川曲配水池で裏山崩壊**

17:45 **水道断水 150 軒（300 人）のため福岡県へ給水要請**

※このころ、各地で土石流発生や通行止め、裏山崩壊、家屋の浸水など住民から被害報告多数

17:51 **「大雨特別警報」発表**

17:56 **土石流が発生し家屋、国道 211 号が被害**

18:15 **「記録的短時間大雨情報」発表（東峰村付近で約 110 ミリ）**

【激流でアスファルトもはがれた県道 52 号（宝珠山地区）】



東峰村提供

23:30 **東峰学園の児童・生徒は学園内に宿泊**

21:59 **国道 211 号宝珠山駅前の道路護岸崩壊**

22:46 土砂崩れにより大行司駅倒壊

村内で亡くなったのは結局3人。いずれも自宅が土石流の直撃を受けて亡くなった。2人は老夫婦で、避難を呼びかけたが夫の体調が悪く、避難所に行っても迷惑をかけるからといって自宅にとどまっていた。もう一人は、まさかここで土石流が起きるとは思えなかった場所で発生し、家屋が飲み込まれた。ご夫婦については、まだ何とかできたのではといった反省はある。

7月6日(木)

3:00 陸上自衛隊(小郡)が到着

4:55 陸上自衛隊が活動開始

※18時間ぶりに自衛隊が、倒壊家屋の中から1人を救助。

7:00 福岡県警察が到着

9:30 村災害対策本部から福岡県へ物資要請

10:30 国土交通省職員が到着し、活動開始

12:00 福岡県警察が活動開始

村民の安否の確認は、次の日にはできたと思っている。行政が各地の集落の状況をつかむのは限界があるが、集落の情報に一番詳しいのは区長さんだ。災害時には区長が中心となって対応してもらおうようお願いしてきていた。区長が中心になって独居老人などの名前や電話番号などの一覧を作っていて、だれがその人に声をかけるのかなどを、決めていた。そういうのが生かされて、不明の人の把握はものすごく早かった。

13:00 福岡県職員が到着し、活動開始

13:20 衛星通信車により携帯電話が復帰

14:10 「大雨特別警報」解除、「大雨警報」に切り替え

16:50 朝倉森林組合から重機の応援が到着

20:10 日赤医療救護班が到着し、活動開始

7月7日(金)

5:49 陸上自衛隊100人態勢で行方不明者捜索

15:30 岩屋社務所避難者28人を自衛隊がヘリで救出

18:05 「土砂災害警戒情報」解除

7月8日(土)

5:51 「大雨警報」解除

9:00 避難勧告 解除

1 中津市長からのメッセージ

中津市長 奥塚 正典

自然災害に関しては、今まで予想もできなかった被害が頻発するようになっている。わずか数時間で状況が大きく変わる。私が重視しているのは、自分自身の感覚、感じる力を磨いておくことだ。職員が「市長はまだ登庁しなくてもいい」と判断し、そういう連絡をしてきても、自分の感覚として「出たほうがいい」と思えば、躊躇せずに出ていく。市長が登庁すれば、職員にも緊張感が伝わる。

トップとして、職員との関係で意識しているのは、細かい情報でもまめに入れてもらうこと。そして、職員が「大丈夫」と言ったときほど、慎重を期し、さらに詳細な情報を求めること。職員が「危ない」と言うときは現場を信頼すること。細かい情報でもまめに入れてもらうのは、状況が悪くなってからいきなり情報を受けても判断が難しいからだ。私はなるべく危機管理の担当課にも足を運び、自ら情報を得るようにしている。

マスコミ対応で重要なのは、まず、災害対応とマスコミ広報の担当をしっかりと分けること。状況に変化がなくても、必ず広報資料を作成して定時に記者クラブに送ること。定時に必ず広報していれば、マスコミからの問い合わせを減らすこともできる。今回の豪雨災害では、7月5日午後2時半に第一報を出し、その後、約1時間ごとにファクスとメールで資料を送った。7月6日の午後8時まで、約1時間ごとの定時広報を行った。

市民への広報としては、さまざまな防災情報を集約した「中津市防災ポータルサイト」(2017年6月運用開始)、ケーブルテレビのデータ放送(文字情報)、登録者に発信できる防災メール、屋外拡声器、ツイッター、フェイスブックなどを活用した。今回被害が大きかったのは高齢者の多い山間部で、ケーブルテレビでの発信が有効と考え、市長自らが生放送で避難を呼びかけることも考えた。しかし、生放送ができないことが分かり、断念。今回の経験を教訓に、生放送ができるシステムを整えた。トップが自らの肉声で市民に呼び掛けることは重要だと思う。市民に「いつもとは違う」という危機感が伝わるからだ。

市民への広報については、2016年トップセミナーでの新潟県三条市長の体験談が印象に残っている。市民の情報入手手段として、屋外スピーカーが圧倒的に多かったという点だ。高齢者にとっては特に重要な手段だと思う。放送は、聞こえなかった場合、近隣同士で「どんな放送内容だったか」を確かめ合うことにつながる。そこで、対面のコミュニケーションが生まれ、情報が伝わり、近隣の助け合いにも発展すると考えている。

普段の対策としては、やはり、日ごろからの職員研修が重要だ。部課長や全職員を対象に、危機管理や気象などの研修を実施している。市民にも「いつ何が起こるか分からない」ということをトップの言葉で発信しておくことが重要だと思う。

今後考えていかなければならないのは、避難が長期間に及ぶ大災害の場合の対応だ。避難所運営マニュアルは作成したが、実践のノウハウをしっかりと勉強していく必要があると思う。

2 災害の概要

日本を通過した台風3号の影響が続く中、梅雨前線が西日本付近に南下し、2017年7月5日未明から朝にかけて島根県西部で記録的な大雨となり、気象庁は島根県に大雨特別警報を発表したが、昼前には解除した。

5日午後からは、福岡県北部で次々と積乱雲が発生し、発達しながら東へと移動して線状降水帯が形成された。同じ場所で長時間猛烈な雨が降り続き、九州北部地方では観測史上最大規模の記録的な集中豪雨となった。

気象庁は、5日17時51分には福岡県の筑後・筑豊地方を中心とする地域に大雨特別警報を発表。さらに19時55分には、大分県のほぼ全域にも大雨特別警報を発表した。

この豪雨により、各地で川の氾濫や土砂災害が発生し、死者・行方不明者は福岡県内で38人、大分県内で3人となった。

【中津市山国町 山腹崩壊の状況】



【中津市山国町 市道庄屋村線崩壊の状況】



【中津市耶馬溪町 市道岩屋中川原線崩壊の状況】



中津市提供

3 災害の時系列

7月5日

午前 7月5日午前は、大分県庁（大分市）で市町村長の危機管理研修があった。島根県内に大雨特別警報が出され、「島根は大変だな」という意識だった。その朝まで、大分県で大きな被害が出そうな気象情報はなく、災害は予想していなかった。午後も別の会議に出席していたが、次

第にメールなどで大雨の情報が入り始め、職員から「帰ってきてほしい」という連絡を受けた。

14:30 頃 午後2時半の避難勧告を出したのは、車で帰庁する途中だ。危機管理課から「避難勧告を出したい」という電話が入り、即座に了承した。現場の職員が「危ない」というときは、本当に危ない。現場の感覚は信頼している。中津市に大雨・洪水警報が発表されたのは午後1時31分で、約1時間のあいだに急速に事態が進んだ。その後、避難勧告を出した山国地区で山腹崩壊が発生し、避難していた市民の命が守られた。危機管理で最も重要なのは「人命第一」ということであり、今回、事前の避難ができてよかったと思う。

15:30 頃 市役所に戻ったのは、午後3時半くらいだったと思う。情報収集にあたっていたが、市役所周辺（中津市市街地）は午後2時の時間雨量が3ミリ、午後3時の時間雨量が6ミリという程度で、約30キロ離れた避難勧告地域とは雨の状況が全く違っていた（山国町の釣鐘山は、午後2時時点で時間雨量42ミリ）。

災害時には、国土交通省の河川事務所、気象庁、大分県の土木事務所、警察、消防などから、さまざまな情報が入ってくる。災害対策本部を立ち上げれば大分県、自衛隊、国土交通省河川事務所の担当者が市役所に入る協力体制も整っていた。市の各支所の職員も巡回したり、避難所に張り付いたりしていた。

しかし、直接自分の目で確認できない地域で被害が起きている場合、状況を的確に把握することは難しい。夜になると特に見えなくなる。だからこそ、避難勧告・指示は早め早めの判断が必要になる。よく言われていることだが、「人は逃げないものだ」ということは、これまでの経験からも感じているし、災害対応で必ず頭に入れておくべき点だと思う。

今回の災害以前

2012年（平成24年）の九州北部豪雨の時、大分県庁の総務部長だった。中津市長に就任した際、トップは自然災害を含めた「危機管理」を常に頭に置いておかねばならないと考えていた。就任時、職員にまず呼び掛けたことの一つが危機管理の重要性であり、年始の訓示などでは必ず触れている。行政にとって危機と思われる事案はさまざまあるが、職員が普段意識しているかどうかで、対応がまったく違ってくる。

就任後間もない2016年1月、九州が大寒波に見舞われ、市内各地の家庭の水道管が凍結、破裂する事態が発生した。大分でこれほど気温が下がることは珍しい。この時も翌朝早く、自分自身の判断で上水道関係の部局がある庁舎へ登庁した（水道管の被害は、最初は分かりにくい＝温度が上がって融けてこないと分からない。また、近年は空き家が増えており、漏水の場所が分からない場合も多い、という課題が出てきている）。市長が危機感を示す事例を重ねていくと、職員もだんだん危機管理のマインドが高まってくる。災害はないことが一番だが、「災害に時なし・場所なし・予告なし」と言い聞かせている。

1 糸魚川市長からのメッセージ

糸魚川市長 米田徹

●「自分のところで起きるんだ」という感覚で情報を集め、知識を求める＝貴重だった被災首長からの経験の共有

ネットワークの理事長もしているジオパークの活動を通じて、災害を経験した首長の話から、当事者としての心構えを感じていた。伊豆大島の町長も、阿蘇の市長も、ざっくばらんに本音で経験を共有し、互いに理解し合える仲間だ。経験を分かち合える存在は、ありがたい。火山砂防フォーラムの理事もしており、いろんな人との情報交換が、知識になっていた。

本業の土建業や消防団員の経験からも、急峻な地形での水害や土砂災害、火山の土石流など、この地で起きそうな災害をしっかりとっておくことで、いち早く判断ができることは学んでいた。全国各地で自然災害が起きるが、いつでも、自分のところでも起きるんだという感覚で情報を集めたり、知識を求めていくべきだと思う。

災害は想定外のことが起きる。全部、マニュアルを作るのは無理なこと。他地域の自然災害も自分だったらこうすると、意識してシミュレーションしていた。そうやってよかった。日ごろから数多くの事例を知ることが、今回の判断につながった。イメージーションができたのは良かった。マニュアルだけでは被災者に足かせになる。柔軟な対応が出来るような防災計画が大事だ。

最初から国や県に頼るのではなく、自分たちで決めて、自分たちができる最大限のことをしながら、そのなかの課題を国や県と連携を取って解決をしていった。被災地や被災した人を知っているのは基礎自治体だ。すべてお願いしますでは、何をやっていいか国も分からない。まずは、自分たちで、住民のために何をしないといけないか、自分たちがどこまでできるかだ。

●復興へ前に向けたのは犠牲者が出なかったから

生活再建や復興に前向きに動けたのは、犠牲になった方がいなかったことが大きいと思う。一人でも犠牲者がいたら、簡単に賑わいの再構築というような話はできない。積極的に対応が出来たのは、それが一番の要因だ。軽傷者2人で済んだことで、素早く対応できた。何でもやればいいという感覚があった。どんどんやっていけばよかった。

地方都市としては、年末は、一年に1度、実家に帰ってきて年を越すという大事な時間だ。それが出来なくなった人に、少しでも安らぐことは何かと考え、精一杯頑張りがれき処理をしなければと思った。自力で出来る人と、そうでない人がいたのでは困るので、市役所がでていくしかないかと判断して対応した。

2 糸魚川大火の概要と被害状況

平成28年12月22日（木）10時20分頃に新潟県糸魚川市で発生した火災は、フェーン現象に伴う強い南風により広範囲に延焼拡大し、昭和51年9月26日の山形県酒田市における大火以来、40年ぶりとなる大規模な市街地火災（地震を原因とするものを除く）へと発展した。

焼失面積は約40,000㎡（被災エリア）、焼損床面積30,213㎡、焼損棟数147棟、被災世帯145世帯、260人、けが人17名（うち一般人2人、消防団員15人）、死者は発生していない。

【襲いくる炎に立ち向かい懸命の消火活動】



【商店街が一瞬にして焼け野原と化した】



「糸魚川市大規模火災を踏まえた今後の消防のあり方に関する検討会報告書」より引用

3 災害の時系列

12月22日(木)

この日は市議会の最終日で、重要案件が決まる審議をしていた。いつものように午前8時15分に登庁したが、その時にはそんなに風が強いとかは感じてなかった。本会議の準備で頭がいっぱいだった。

午前10時から本会議が始まった。委員会も終わっていたし、予定された答弁はなかったが、昔のようにシナリオ通り行くことだけでないので、緊張はしていた。

10:20 頃 **糸魚川市大町1丁目2番7号 ラーメン店出火。大型こんろの消し忘れによる出火(糸魚川市消防本部調べ)**

10:28 **覚知・出動**

10:30 頃 **防災行政無線と安心メールで、火災発生を広報(戸別受信機は避難勧告地区363世帯中、64%の231台設置)**

10:35 **現場到着**

11:21 **最初の飛び火による出火を確認**

11:35 **糸魚川地区公民館を避難所に開設**

最初に職員から「火災」というメモが入った。強風注意報が出ていることは知っていた。「風の強いときに何も起きなければいいな」という感じだった。一度、議会が休憩になった。議員にも連絡が入っていたようだ。外を見たら、1カ所から煙が見えただけだった。ただ、風が強い感じはあった。

情報をもらった時点で、「ラーメン屋からの出火だが、他からも火が出ている」という飛び火になっていた。消防長が議場に居たので「行け」という指示をした。「同時に出たのか。すぐ調べてくれ」とも言った。

さらに、副市長と総務課長にも現地に行けと言った。火災は消防の仕事だが、副市長と総務課長には現場から情報をもらえばいいと思った。まず、現場の確認が大事だと考えたから。

その後、議会が動き始めたので、昼休憩の正午まで続けて、すぐ現地に向かった。

12時20分ぐらいに現地に着いた。3か所ぐらいから火災になっていた。大学を出て、家業を継いでいた26歳のときに地元の消防団員に選ばれ、火災や水害での出動経験は持っていた。何

とか消せると思ったが、風が吹くと風と一緒に火の粉が瓦の隙間から入っていき、火災が広がっていく。強い風が吹いていると分からないが、止まると炎が上がる。古い家の隙間の思わぬところから火が出て、扱いにくい、消しにくい火だった。

到着した時には、避難の範囲を拡げて、最初の公民館から市民会館へ移動しようとしていた。まだ巻き込まれた人がいないかどうかは分からなかった。

副市長から「かなり大規模になっている。自衛隊を頼みましょう。災害対策本部にしましょう」と言われた。消防長も応援要請を出すという。現場で避難所開設の報告も受けた。被災者の対応もしないといけないので、災対本部にしようかと決断。総務部長に市会議長と連絡を取ってもらい、議会を延会にしてもらった。

消防部局、市長部局関係なく、現地本部でやらなければならないことをやっていた。消防長だけでは心配なところがあったが、副市長、総務課長という判断できる人間が現場に居たので、現場で指示ができていた。

12:22 **本町、大町2丁目(273世帯)に避難勧告。防災行政無線で4回、安心メールで「大町1丁目広小路通り付近で発生した建物火災は、強風のため延焼拡大のおそれがあります。避難勧告を大町2丁目と本町に発令しました。避難場所は市民会館です。なお、火災現場付近の車両は移動をお願いします」と2回発信。**

12:30 **延焼エリアに隣接する糸魚川地区公民館に避難していた住民に対し、市がマイクロバスを出し、市民会館に移動するよう要請**

13:00 **第1回災害対策本部会議**

現場から市役所に戻って、災対本部の会議を行った。会議では、避難者の対応など現状の報告をした。火災の消火が先だが、夜に向けて何が必要かという話をした。消防本部からは防災係が災対本部に来ていた。現地本部が市役所とも近かったのが良かった。

災対本部会議を終わった後、2度目の災対会議までの間、現地にいた。「これ以上、火災を拡げるな。食い止めろ」という思いでいた。火災の消火は、消防がうまく行くようにと応援をした。2度目に現地へ行ったときに、私から「生コン会社に連絡を取れ」と指示をした。湧水や山火事の時に、生コン車を使った経験があったから。「消火の水が足りなくなるので、生コン車に運ばせろ」と。生コン屋は自分の井戸を持っているので、大量に水を持っている。現場の水利として、貯水槽を作って入れたりしていた。

避難者に対応するのは、我々市長部局が主体だった。現地本部は、3回か4回、延焼の状況で移動していたが、すべて現地本部で対応をしたのでスムーズにいった。現場でやるのが大事だ。

15:30 **第2回災対本部会議**

避難された方をどうするかという話になった。「暗くなるから帰りたい」という人や、避難所から親戚の家に行こうという人もいた。一晩ぐらいは大丈夫だが、後はどうするかという話の中で、保健師を現場に派遣し、健康と情報収集が大事だということを指示した。

15:50 **糸魚川市民会館に避難所を開設**

16:30 **大町1丁目(90世帯)に避難勧告 発令**

エリアを決めて、延長地域には一切、人が入れないようにしていた。避難エリアを広範囲にしたことが、けが人2人だけで済んだ要因ではないか。「大きい通りまで、もっと広く」と言うやり取りをしていた記憶がある。ぎりぎり、火を見て動くのではあわてる。早めの避難が

良かった。ただ、また帰れるだろうという感覚だった人もいて、終わってみたら、免許証まで燃えてしまったという人もいたが。

火災現場を見ながら、どうすればいいか、どうやって対応すれば良いかと考えた。普通の火災と違って、個々人で対応できる状況ではなく、市がやらねばならないと感じた。

市がどういうことがやれるか。心配したのは、狭い密集地でみんな焼けたので、敷地の境界が分かるかどうかや、がれきの処理をどうするか。市が入ってやらなければならないだろうなとは感じた。

ただ、古い旅館や酒蔵、町屋などが残っていた町並みが、全て焼けてなくなったのはダメージだった。ジオパークの活動でも、町歩きをしたりしていたし、核になる資源だったものが消えたのは、がっくりきた。

18:30 上刈会館、ホワイトクリフに避難所を開設

避難していた市民会館では、床がコンクリートだし、避難者が十分な休憩を取れるような体制を取って欲しいという話をした。距離があっても、たたみのある公民館や温泉のあるところがよいと言って、上刈会館やホワイトクリフを避難所にすることにした。

20:30 第3回災対本部会議

火災は鎮圧傾向にあり、何とか抑えられる感じだったので危機意識はなくなっていた。大火の報道で、地元選出の国会議員を通じて、総理から「しっかり対応して欲しい」という電話を受けた。

20:50 鎮圧

「火災に遭われた方が心配されることに対して早めに手を打て」と指示。避難された方に、気を休めてもらえる環境を作り、どうすれば安心して年を越してもらえるかと考えた。年が明けたら、なるべくスピーディーにがれきなどの処理をするよう、建設業協会で割り振って機動力をもって対応して欲しいなどと指示をした。23～25日の連休で、市を挙げて被災者対応が出来たのが良かった。

12月23日（金）

16:30 鎮火。焼失面積約4万平方メートル、被災世帯145世帯、260人、けが人17人（うち一般人2人）

12月24日（土）

16:00 避難勧告を解除

12月25日（日）

火災で被害を受けたことを証明する被災証明書の発行を開始。

「今回の火災において糸魚川市消防本部は、被災者に対する支援の観点から、火災損害調査を優先して実施し、また、調査・整理に当たっては市長部局と共同で行うなどの全庁的な体制で取り組んだ」（総務省消防庁報告書から）

12月26日（月）

官邸で安倍総理に火災の鎮火の報告と、生活支援法適用を要望

避難所や炊き出しなどの災害救助法はすぐに適用されたが、被災された方にまとまった額のお金が渡る生活再建支援法は、自然災害が対象となっている。いろんな方から、「風が強い火事だから対象にしてもらおうべき」とアドバイスも受けた。国会議員にも相談したが、「難しい」

という話だった。これまでも、通常の火事では拡がらないで消火できていたので、風が強かったことで、何とか自然災害にできないかと考えたが、通常の要望ではダメだと言われた。

そこで、安倍総理から火災の直後に直接、電話をもらっていたことに対する「鎮火の報告」という名目で、官邸に行き、支援法適用の要望も行った。

西に3千メートル級の北アルプス、東には2千メートル級の山に挟まれ、フォッサマグナの西縁を北に流れる糸魚川の姫川流域では、一晩で雪が50センチ消えるぐらいの「蓮華おろし」という南風が吹く。ジオパークの活動をしていて、地形をしっかりとっておくことが大事だと考えていた。ジオパークの学芸員に地形と風の間係を示す説明資料も作らせ、総理の説明で使った。

総理からは「国のありとあらゆる事柄を使ってでも支援をする」という言葉があり、動きが変わったことを感じた。そこが境目だと思う。がれきの処理や、副市長の派遣などの人的支援も対応してもらえた。あの日に、総理から電話が入っていなければ、報告もできなかった。

12月27日（火）

火災現場近くの旅館やホテルを避難所に

12月30日（金）

新潟県が生活再建支援法の適用を決定

ラインを運用している自主防災組織とは、気象情報や地域の状況などについて、随時連絡をとりながら情報共有を行った。こうしたことが功を奏して早期避難につながった。

●ゼロアワーでは職員の命も守れ！

今回の台風被害で、夜中の台風のピークの時に、「助けてくれ」という救助要請は1件もなかった。すでに、みんなが安全なところに避難してしてくれた。73件もの床上浸水が発生していて、被害にあわれた方たちは生活基盤が壊されてしまいさぞ大変だったろうが、人命に関しては心配することなく済んだ。

2011年の紀伊半島大水害の時は、避難指示を出しても避難してくれない人が多かった。結果、真夜中の真っ暗な中で、時には携帯電話のわずかな明かりを頼りに、約200人もの人を救助しないといけない状態となった。崇高な消防団精神で救助対応にあたってくれたが、2次被害の危険性もあり、大変危惧した。

逃げ遅れた人がいたら、消防団員なども命の危険にさらされながら救助に当たらなければならなくなる。今回の救助要請ゼロは、そうした事態は絶対避けたいという思いで取り組んできたことが功を奏した結果だ。

東日本大震災では多くの消防団員らが亡くなられた。彼らの命も大切な命だ。決して失ってよいものではない。タイムラインでいうゼロアワー・つまり災害の真っ最中には、すべての職員も安全を確保して退避していることが大切だ。

<参考：2011年の紀伊半島大水害>

2011年9月、台風12号が四国に上陸し日本海に抜けたが、台風を中心から東側に位置した紀伊半島では総降水量が広い範囲で1,000ミリを超え、一部の地域では解析雨量が2,000ミリを超えるなど記録的な大雨となった。土砂災害や河川の氾濫も相次ぎ、土砂ダムも形成され被害が拡大した。三重・和歌山・奈良の紀伊半島の3県だけで、死者・行方不明はあわせて88人にのぼり、紀宝町でも1人が死亡、1人が行方不明となったほか、5人が重傷を負った。熊野川支川である相野谷川では堤防越水が発生し、高岡地区の輪中堤が倒壊する被害となり、町全体では1,004世帯が水没するなど甚大な被害を受けた。

<参考：タイムラインとは>

アメリカでハリケーンに対応するために、事前の行動計画を定めていたニュージャージー州の取り組みを参考にしたもの。災害が起こることを前提に、防災関係機関や消防団などの住民防災組織が連携して災害のシナリオを予め想定し共有した上で、「いつ」、「誰が」、「何をするか」に着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画。事前防災行動計画とも言う。

日本では、紀伊半島豪雨で甚大な被害が出た紀宝町が先駆けとなり2014年から取り組み、試行を繰り返し、2015年から本格運用。

- ・ 平時のうちにあらかじめ関係者が集まり、過去に体験した大災害や、今後起こりうる大災害の想定をもとに、どのような防災行動を行うべきかを出し合い、各段階ごと、各担当ごとに、どのような防災対応をするかを事前に決めておく。フェーズごとに対応を決めておくことで、段階ごとに自動的に防災対応をもらすことなく進んでいく。
- ・ 関係機関が集まって協議することで、普段から顔の見える関係を構築、災害時にはホットラインとして機能する。
- ・ 必ず事後に関係機関が集まって反省会（振り返りの会）を実施。課題を洗い出して、タイムラインの計画を見直していく。

紀宝町では役場全体で行うタイムラインに加え、2015年からは町内の各自主防災単位で地区タイムラインを策定する取り組みを進めている。

【紀宝町タイムラインの連携会議の様子】



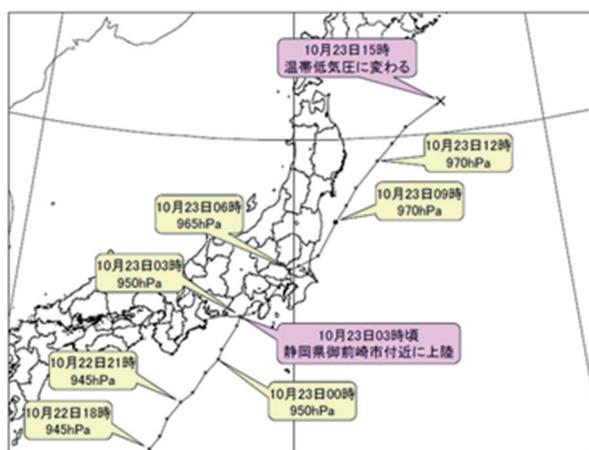
2 災害の概要

台風 21 号は、10 月 21 日（土）には超大型で非常に強い勢力となり日本の南を北上した。22 日（日）の夜遅くには紀伊半島の東南海上を進んだ後、23 日午前 3 時頃に、超大型の強い勢力で静岡県御前崎市付近に上陸した。その後、東海・関東地方を北東に進んだ。このため、台風や前線の影響により東日本の広い範囲で大雨となり、各地で暴風となった。

また、この台風が通過した 22 日（日）は、衆議院議員選挙の投開票と重なり、選挙事務に影響が出た自治体も多かった。

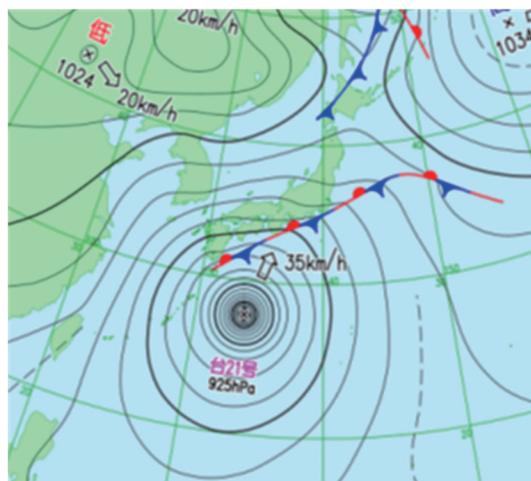
三重県紀宝町では、10 月 21 日午後に入った雨が強まり、その後弱まったものの、台風が最も接近した 10 月 22 日 22 時には町内の 2 か所の雨量観測所で 1 時間に 88 ミリの猛烈な雨を観測。20 日 15 時から 23 日 1 時までの累積雨量は、町内の多いところで 810 ミリに達し、床上・床下浸水の被害は 136 件に達した。

【台風 21 号の経路】



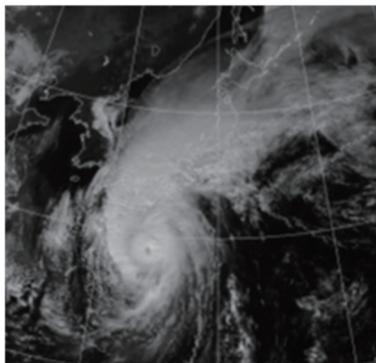
気象庁提供

【台風 21 号 平成 29 年 10 月 22 日午前 9 時の天気図】



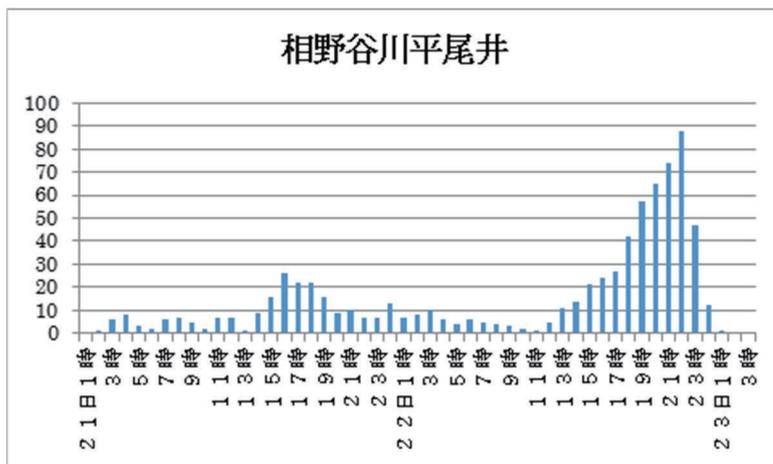
気象庁提供

【台風 21 号 平成 29 年 10 月 22 日 12:00】



気象庁提供

【紀宝町での雨量】



国土交通省データ

3 被害の状況

【人的被害】

なし

※三重県内では死者 2 人、重傷者 1 人、軽傷者 12 人

【避難所及び避難者数】

18 か所 78 世帯 128 人 (23 日 0 時 20 分現在)

【住家被害】

住家 床上浸水 73 件 (81 世帯 168 人)

床下浸水 63 件 (60 世帯 135 人) 計 136 件

【非住家被害】

床上浸水 10 件 床下浸水 5 件 計 15 件

【その他の被害】

停電：最大 990 戸

山腹崩壊：7 か所

海岸の被害：1 か所 (井田地区海岸)

そのほか、農産物・農業施設などにも被害あり

【台風 21 号による紀宝町内の被害の様子】



紀宝町提供

4 災害の時系列

10月17日(火)

投開票事務職員について、台風 21 号対応の為、職員配置の見直し変更周知

今回は、タイムラインをスタートさせるにあたって、台風の予想日と選挙の投開票日が重なったため、タイムラインで対応すべき職員が選挙事務と重複していた。このため、早い段階で調整を行って防災対応ができる職員を確保した。町の職員は少ないので、結局、保育職員まで選挙事務などをやってもらうことになった。

タイムラインがなかったときは各課が勝手に対応していた。タイムラインを導入したことで見落としが無くなった。

10月18日(水)

津地方気象台に台風第21号の今後の予想について確認

タイムラインを翌日に始動することについて、関係機関に連絡

(関係機関→紀南河川国道事務所、津地方気象台、CeMI、三重県防災企画・地域支援課、紀宝警察署、社協、紀宝警察署、電源開発十津川電力所・北山川電力所、関西電力、NTT西日本三重支店、紀勢国道事務所、紀南地域活性化局、熊野建設事務所、熊野農林事務所、熊野市消防署紀宝分署、各区長)

10月19日(木)

8:30 タイムライン始動開始

※義務課防災職員2名 救助船の設置作業に出動するなど、各機関で作業開始

選挙で孤立する予想のある投票所、また交通に支障が出る恐れのある投票所については、投票時間を繰上げることを決定・周知した。

投票所と避難所が同じ建物の場合の検討もこの段階で行い、調整の結果、開設すべき避難所を確定した。

10月20日(金)

8:30 タイムラインLV2に移行

13:30 タイムライン連携会議開催(テレビ会議を含め、各関係機関が参加)

15:10 防災行政無線および土砂災メールにて、台風の警戒について注意喚起

※21日・22日にも実施

住民への情報の提供、現況、状況をしっかり周知させることはいたって重要だ。お互いに状況を共有するようなことを進めるため、丁寧な放送が大事だ。今回も住民への情報提供は頻繁に行うようにした。

17:17 避難所の開設と避難所運営管理に協力してもらうように自主防災会会長に依頼

※選挙事務につき台風対応の職員が不足しているため

10月21日(土)

15:33 「大雨(土砂)警報」発表 災害対策本部設置

タイムラインLV3に移行

16:08 神内会館前の渠道が冠水との連絡あり

17:08 防災行政無線および土砂災メールにて、川の増水への警戒について注意喚起

17:28~ 町内各地で冠水のため通行止め相次ぐ

18:13 避難所「高齢者生産活動センター」(平尾井)開設 自主避難者1世帯2名

※以降、避難所の開設及び、自主避難相次ぐ

要支援者については、民生委員らと連携をとって、できるだけ事前に避難してもらうようにしている。前回の災害では、孤立してしまった地区に住む透析患者に不安を与えた。こうしたことが起きないように、事前に避難をしてもらうようにしており、各課で対応する準備は普段から進めている。

19:50 相野谷川が避難判断水位に達し高岡地区向清水団地に避難勧告発令(8世帯11人対象)

タイムラインLV4に移行

21:25 相野谷川が避難判断水位より下がったため、避難勧告解除

21:50 避難所の一部閉鎖

22:05 各地で道路冠水が解消されたため、通行止解除始まる

10月22日(日)

8:16 各地で避難所の開設が再び始まる

9:28 「波浪警報」発表

12:30 三重県からリエゾン1名到着

13:22 「暴風警報」発表

13:35 河川事務所から“夜遅くに輪中堤陸開を閉鎖する可能性がある”との連絡を受け、高岡向清水団地住民に明るいうちに避難するよう勧める

14:16 防災行政無線及び土砂災メールにて、避難所の開設状況について周知
※以降、同様の注意喚起を1回実施

16:18 「大雨(浸水)警報」発表

16:35 各地で町道の通行止が出始める

16:40 国交省からリエゾン1名 派遣

16:56 「洪水警報」発表

17:08 防災行政無線及び土砂災メールにて、川の増水への警戒について注意喚起
※以降、同様の注意喚起を2回実施

17:20 高岡向清水団地(8世帯11人) 避難勧告 発令

18:35 熊野市消防署紀宝分署 リエゾン1名 派遣

18:40 高岡向清水団地(8世帯11人) 避難指示(緊急) 発令
高岡地区(向清水団地以外)(109世帯189人) 避難勧告 発令
※相野谷川水位 基準到達

18:45 「土砂災害警戒情報」発表

町内全域(5,355世帯11,236人) 避難勧告 発令

緊急時には、少し言葉を強く伝えることも大事だ。「避難勧告を発令しました」というよりも、「非常に危険な状況です。今すぐ逃げてください。避難勧告です。」と言ったほうがよっぽど切迫感は伝わる。

19:17 陸開の閉鎖始まる

19:40 高岡地区(向清水団地以外)(117世帯200人) 避難指示 発令
※相野谷川水位 基準到達

20:55 輪中地区990件が停電したと関西電力から連絡あり

20:58 船田地区で車2台水没し、2名が現場近くの会社に避難

21:35 退避水位に到達したため、船田水門操作員4名以外の操作員は退避

21:00 停電が拡大、さらに約600世帯停電

21:27 熊野川が氾濫危険水位に達する(ホットラインで連絡あり)

この段階では、ほとんどの住民がすでに避難していたと思っている。住民や消防団から浸水などの情報はあったが、特に対応することも無く過ごすことができた。輪中提の中などは、事前に避難しているので、人的な被害への心配はなかった。

21:40頃 瀬原地区3世帯に熊野川水位上昇に伴う注意喚起の連絡を行う

22:50 樋門操作員がすべて退避

自主防災会長から自動販売機が浸かり始めていると連絡あり

- 23:03 防災行政無線及び土砂災メールにて、町内の道路冠水について注意喚起
23:10 町全域 (5,343 世帯 11,236 人) 避難指示 発令
23:50 選挙事務終了

※一部の職員を残し、選挙開票事務を終了した職員を台風対応にあたらせる

選挙事務に関しては、事前の準備がしっかりしていたので、大きな問題もなく順調に終わらせることができた。13 か所の投票所に職員を張り付けるのは大変だったが、タイムラインを導入した効果が出ている。

10月23日(月)

- 0:33 輪中堤内に内水による浸水が発生していると連絡(家屋床上浸水)
～台風のピークすぎる～
1:15 熊野市消防署紀宝分署のリエゾン1名 撤収
2:53 国交省のリエゾン1名 撤収
3:00 輪殿小学校体育館 閉鎖
3:07 大里陸間に国土交通省ポンプ車到着
3:08 「大雨(浸水)警報」解除
3:49 消防団は警戒が必要なくなった班から随時、解散する
5:00 「土砂災害警戒情報」解除
6:09 三重県のリエゾン1名 撤収
7:05 「大雨・洪水警報」解除
8:00 タイムラインLV解除に移行(タイムライン継続中)
9:15 町内全域に発令していた避難指示を解除
9:47 「暴風警報」解除 災害対策本部 廃止

1 舞鶴市長からのメッセージ

舞鶴市長 多々見 良三

●今回の災害対応の課題

今回の災害では、マスコミへの広報で課題が残った。正確な被害状況がまとまるまでデータを発表しなかったために報道の扱いが少なく、舞鶴市の被害の大きさが市外にあまり伝わらなかった。福知山市や綾部市など近隣市の被害がテレビなどで報道されているのに、舞鶴市の被害が伝わらないという状況が起きた。

災害対策本部の会議をマスコミにもオープンにしているのだから、そこに記者が来てくれれば情報は伝わると思っていた（実際には取材に来ていない）。

臨時の記者会見は開催せず、毎日、更新した広報資料を報道機関には配布していた。災害のピーク後に開催した10月27日の市長定例会見で、被害状況の発信の遅れを指摘された。正確なデータがまとまらなくても、家屋被害の状況などを暫定値で早めに発信すべきだった。

今回、市民への情報発信は早くできたと思うが、市外への発信も意識してマスコミに逐次情報を提供する必要があった。そうすれば、ボランティアも集まってくれる。今後には生かすべき反省点だ。

また、今回は道路冠水が多く、素早く通行止めにするという点で課題が残った。通行止めの判断が早くできるよう、浸水しやすい場所へのカメラ設置を検討している。

●課題への対応

災害後は、反省点を庁内で共有し、次への備えに生かしていくことが重要だ。今回の災害についても、できなかったこと、改めるべきことを各部署でまとめる作業を行った。

また、関係機関（自衛隊等）との連携についてだが、舞鶴市には海上自衛隊の航空基地があり、地域の詳細な気象情報を得ることができる。市民への避難呼び掛けなどを判断するのに貴重な情報源だ。今回の災害では、海自ヘリによる急患の搬送もしてもらった。一方で海自は避難所など陸上の地理のことがあまり分からないので、災害後改めて、市内でヘリが降りられる場所の把握もしてもらった。

福井県に隣接する舞鶴市は原子力防災を考える必要があるが、原子力は広域防災なので、市だけでは対応が難しい。そこで、2018年4月から自衛隊0Bを採用した。

●トップとしての心構え

災害は来てから考えるのでは遅い。平常時の準備で、ある程度決着がついている。「想定していなかった」は通じない。トップは、過去の災害や職員・市民の経験に学びながら、準備をしておかなければならない。たとえ自分の家族に何かあっても、市民の命は守るという意識が必要だ。

2014年（平成26年）8月の福知山豪雨の際、家屋被害調査の人員が足りないと思い、自ら福知山市長に電話をして、職員を派遣した。舞鶴市、福知山市、綾部市は中丹（ちゅうたん）地域として一つのまとまりであり、災害時はお互いさま。1か月で100人以上の職員を派遣した。行政職員は、こういう前例のないことや、普段の担当を超えて仕事をするのが苦手だが、「困っている地域があれば助ける」という当たり前の感覚を持っておくべきだと思う。

被災者支援策については、「支援したのに復興できない」という状況を生んではいけない。きちんと災害に備え

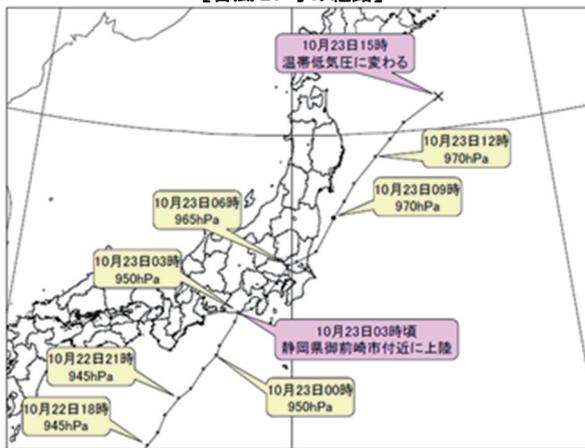
ていたのに被害を受けてしまった市民に対しては、しっかりと支援する必要がある。

2 災害の概要

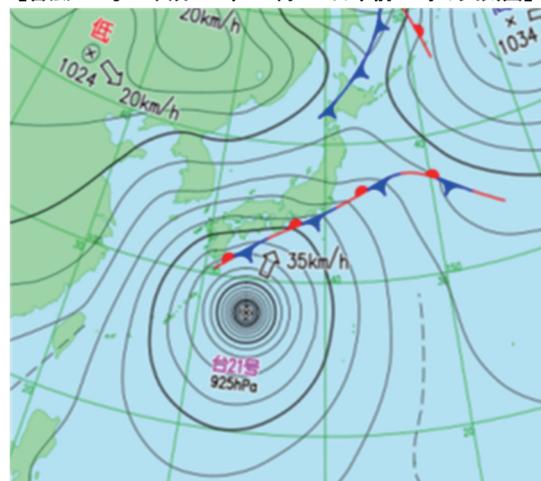
台風 21 号は、10 月 21 日（土）には超大型で非常に強い勢力となり日本の南を北上した。22 日（日）の夜遅くには紀伊半島の東南海上を進んだ後、23 日午前 3 時頃に、超大型の強い勢力で静岡県御前崎市付近に上陸した。台風や前線の影響により、近畿から東日本の広い範囲で大雨となり、各地で暴風となった。

また、この台風が通過した 22 日（日）は、衆議院議員選挙の投開票と重なり、選挙事務に影響が出た自治体も多かった。

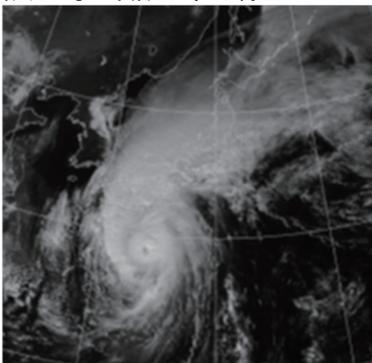
【台風 21 号の経路】



【台風 21 号 平成 29 年 10 月 22 日午前 9 時の天気図】



【台風 21 号 平成 29 年 10 月 22 日 12:00】



気象庁提供

3 災害の時系列

2004 年（平成 16 年）10 月、台風 23 号で舞鶴市は甚大な被害を受けた。私は、当時舞鶴市内の病院に勤務しており、低体温症の患者が多く運ばれてきたことや、自宅周辺の冠水など、医師として、一市民として、その時の被災状況をよく覚えている。

災害対応には 4 つのステージがある。第 1 のステージは平常時（普段の備え）、第 2 のステージは被害発生の直前（台風であれば襲来前）、第 3 のステージは被害が発生している最中、第 4 のステージは風雨のピークを過ぎた後だ。

第 1 段階

最も重要なのは、第1段階の平常時の備えだ。災害対応は、被害に見舞われる前が勝負。平常時に危機管理の体制、人員配置をしっかりと決めておくことが重要だ。今回の災害においては、発生前から、人員について各避難所に配置する職員まで指定していた。

舞鶴市は、2004年の台風23号で甚大な被害を受け、多くの職員がその経験を持っている。市長就任後の2013年（平成25年）の豪雨災害の際、トップとして対応するにあたり、職員から過去の災害や教訓について多くのことを学び、市民からもさまざまな経験を聞いていた。今回、その教訓を生かすことができた。

第2段階

第2段階では、今回、気圧の状況などから2004年の台風23号と同等の状況になると想定し、防災情報などを配信するメールサービス（約1万2千件の登録）で「本市に甚大な被害をもたらした平成16年の台風23号に匹敵する規模と予想されています」という情報を発信した（10月21日午後5時）。この「平成16年の台風23号に匹敵する」という文言で市民が危機感を持ち、備えに動いて、用意した土のうがすぐになくなり、追加するほどだった。こういう具体的な情報を出すには、客観的な根拠とトップの決断が必要になるが、多くの市民が覚えている身近な災害を例に挙げれば、具体的な災害のイメージを持ってもらいやすい。

今回、避難所の開設も早い段階から考え、10月22日午後1時の「避難準備・高齢者等避難開始」の発表と同時に12か所を開設した。普段、台風接近に備える段階で開設するのは自主避難所5か所のみだが、このときは早めの対応を指示した。

メール配信サービスは、市民以外の人でも登録でき、遠方にいる家族なども受信可能なので、そのルートで市内在住の高齢者に注意を促すといったこともできる。防災行政無線の放送は、地震や津波の場合は一定の効果を発揮するが、豪雨の際は雨音で聞こえにくいという弱点がある（平成27年からは、テレホンサービスの番号に電話をすれば無線で流れた内容を聞けるシステムを導入している）。

第3段階

第3段階（10月22～23日）は、予想通りの大変な豪雨となった。災害発生の最中はコミュニティFM（FMまいづる）などで、地域別に危険な場所などの細かい情報を流した。夜は避難所へ行くのが危険なので、崖から離れた住宅の2階部分などに避難する垂直避難を呼び掛けた。

雨のピークとなった10月22日は衆院選の投開票日で、開票作業の準備を始めた午後8時ごろには豪雨となっていた。開票作業に多くの職員が従事していたため、災害対応にあてられる人員は限られた。被害の情報収集、注意喚起で活躍してくれたのは消防団や自治会だ。今回の災害は、選挙と災害が重なる状況の中で、限られた人員を被害に応じて臨機応変にどう配置するか、という教訓にもなった。

第4段階

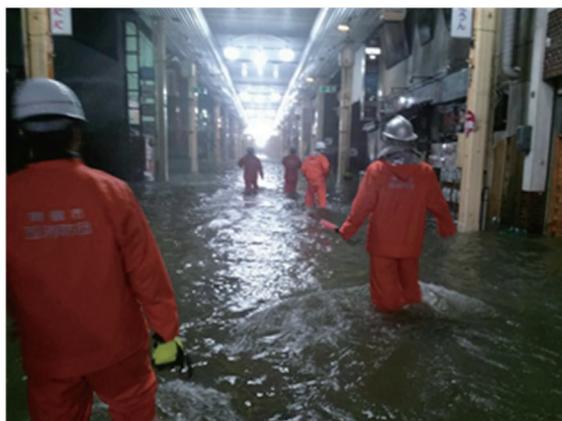
第4段階（ピーク後の処理）に入った10月23日は、昼ごろには道路冠水の被害も一部だけになった。事後対応についても、2004年、2013年の豪雨災害を経験し、職員がノウハウを持っていたので、ごみや泥土の処理、消毒などの対応を素早く始められた。また、24日には、被災地域の市民に、ごみやし尿、消毒などの生活に密着したお知らせチラシを自治会を通じて配布し、その後、生活再建に向けて支援策や各種減免などを一覧にしたチラシを新聞折り込みなどで広く配布した。見舞金は早期の支給が最も重要な点なので、「とにかく早く」を意識した。

【冠水の状況（JA 加佐支店付近）】



舞鶴市提供

【商店街の被害状況】



舞鶴市提供

1 大仙市長からのメッセージ

大仙市長 老松博行

やらないより、やって怒られる方がいい

「やらないで市民から怒られるより、やって怒られる方がいい」というのは市長になる前から持っているモットーだ。空振り覚悟。どうせしかられるなら、行動を起こした方がいい。今回の豪雨では早め早めに避難を促すようにした。やらないというのは絶対にダメだ。

秋田地方気象台、国土交通省東北地方整備局湯沢河川国道事務所という二つの機関とのホットラインがあり、今回はどちらからも貴重な情報をいただいた。その情報が災害対策本部の早期立ち上げや、避難の迅速な呼び掛けにつながった。大変ありがたかった。私も、気象台の和田幸一郎台長も昨年に着任したばかり。和田さんが就任の挨拶で来庁された際、携帯電話の番号を交換させていただいた。今思うと、今回の早期の豪雨対応は、この和田台長からのホットラインでスイッチが入ったと思っている。

今回の豪雨災害では人的被害をゼロにすることができた。これは住家を直撃する土砂災害が起きなかったこともあるが、地域の防災力も大きい。お年寄りを背負って水の中を歩いたり、ボートで避難させたりといったことがあった。また、高齢の母親を心配し実家を訪れた男性が、河川氾濫直前に、実家の近所に住む老夫婦を救ったという出来事もあった。この老夫婦がいた家屋は救出後間もなく河川氾濫で全壊しており、まさに紙一重であった。こうした住民同士の声掛けや行動があちこちであった。

大仙市では市民の防災意識を高める努力を常に行ってきた。平成17年に8市町村が合併し、大仙市が誕生して以来、毎年市民の皆さんと一緒に訓練を行ってきた。形式上の訓練ではなく実践的な内容で行ってきた。自主防災組織についても東日本大震災を契機に広く結成を呼びかけ、現在ではほとんどの地域で組織化が進んでいる。さらに市民の皆さんの関心を高める努力もしてきた。防災士資格を市民の皆さんが取得しやすいよう講師を大仙市に招き防災士資格取得講座を開催した。その結果180人の防災士を養成することができた。また、市職員も実践的な訓練を行うとともに、ポケット版の行動マニュアルを常に持ち歩き有事に備えている。こうした日頃の備えの積み重ねも人的被害ゼロの要因であったと思っている。

今回の災害ではメディアの皆さんからも助けていただいた。市の災害対策本部会議にメディアの皆さんから同席してもらい各媒体を通じて市民に情報を伝えていただいた。甚大な被害であったにも関わらず大混乱に陥らなかったのも、この正確な情報発信があったからだと感じている。

2 平成29年7月22日からの梅雨前線にともなう大雨の概要

東北地方及び北陸地方付近に停滞する前線に向かっていく暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で、前線の活動が活発となり22日から東北地方や北陸地方を中心に大雨となった。

秋田県では、22日及び23日の2日間の降水量が、秋田市雄和で348.5ミリ、横手市横手で314.5ミリ、秋田市大正寺で305ミリに達するなど、多いところで300ミリを超える大雨となった。

北陸地方では23日から25日までの3日間の降水量が、富山県では259ミリ、新潟県新潟では227.5ミリ、石川県金沢では224ミリとなるなど、200ミリを超える大雨となった。

3 被害の状況

※平成30年2月1日現在 大仙市「平成29年7月22日からの大雨に関する被害状況」

【住家被害】全壊3棟、半壊34棟、床上浸水265棟、床下浸水550棟

【非住家被害】672棟

【孤立集落】26か所457世帯1,302人

【避難指示発令状況】11か所8,217世帯21,661人

【避難勧告発令状況】10か所7,118世帯19,429人

【避難者数】44か所1,059世帯2,053人

【道路被災状況】被害322か所

【河川被災状況】被害140か所

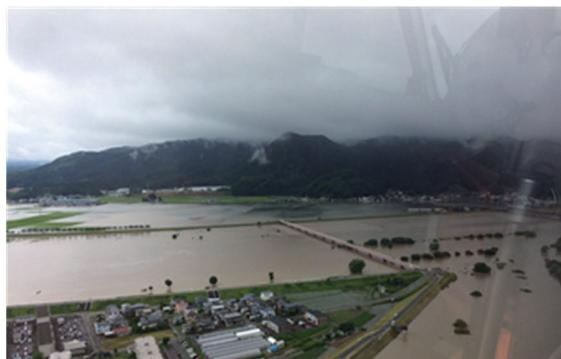
【農業被害】水稲や大豆など2,365.7ha、9億6,419万5千円

【大仙市の上空写真】



大仙市提供

【大仙市の上空写真】



大仙市提供

4 災害の時系列

7月22日（土）

9:11 「大雨注意報」発表

10:11 「洪水注意報」発表

12:42 「大雨警報」発表（総合防災課の職員8人が登庁）

12:55 「土砂災害警戒情報」発表

13:00 災害警戒対策室を設置（総合防災課、道路河川課、農林整備課、7カ所ある各支所の市民サービス課、農林建設課の職員招集）

13:10 市長と当時2人の副市長に伝達

強い雨を気にしながら行事に参加していたが、職員から警戒対策室や警戒対策部の設置報告を受け、行事を中座し市役所に登庁した。雨は14時から16時にかけてかなり強く降り、今まで経験したことのないような大雨だと感じた。ゴルフ場にいた市民は「バケツをひっくり返したような雨」よりもすごい「白い雨」と感じたそうだ。

15:20 災害警戒対策部を設置（2次召集、部長登庁）。支所も現地対策本部を立ち上げ

18時前 市長登庁

このころ、いったん小康状態になったが、情報では上流の横手市側で強い雨が降り続いており、全く予断を許さない状況にあった。

19:25 秋田地方気象台の和田台長より市長の携帯電話へホットライン

これから夜にかけてまた強い雨が降るという内容だった。直接連絡してくるということは深刻な事態にあるのだと感じ、「スイッチ」が入った。土砂災害に警戒が必要になっている状況に加え、隣的美郷町が既に避難勧告を出したという話も入ってきた。全庁的な対応が必要だと判断して20分後に災害対策本部を立ち上げた。

19:45 災害対策本部を設置

20:15 内小友（うちおとも）、大川西根（おおかわにしね）、南外（なんがい）の3地区にまず避難勧告を出した。

まずは山間部への影響が気掛かりで、土砂災害が念頭にあった。

20:17 「記録的短時間大雨情報」発表

20:20 湯沢河川国道事務所の岡本弘基所長よりホットライン

大仙市と湯沢河川国道事務所のホットラインは5年ぐらい前、私の前任の栗林市長のときに始まった。岡本所長が伝えてきたのは「早く避難勧告・指示を出した方がいい」というニュアンスだった。河川国道事務所からの連絡により、それまでの山間部だけでなく、河川にも危険が迫っていると感じた。もう夜になっていたが、市民の命を守ることを最優先に水害に備えた避難を呼び掛けた。空振り覚悟で早め早めに動いた。

河川国道事務所からのホットラインはこれを皮切りに11回に及んだ。

20:30 大曲福見町の一部に避難指示 発令、神岡館越 発令、神岡新道に避難勧告 発令

22:30 神岡館越、神岡新道に避難指示 発令

神宮寺が氾濫の常襲地域であることは過去の経験から分かっている。雄物川には一部堤防がない箇所がある。寺館や協和も溢水しやすい。

7月23日（日）

0:25 河川国道事務所より、神宮寺水位観測所が氾濫危険水位を超える見込みで、神宮寺地区より下流域全域で氾濫の恐れありとホットライン

1:35 河川国道事務所より、神宮寺水位観測所が間もなく危険氾濫水位を超え、さらに上昇の見込みとホットライン

市は避難準備情報を出し、要援護者の避難開始

2:20 神宮寺水位観測所で氾濫危険水位を超過

長野宇新山に避難勧告 発令

2:30 神宮寺の氾濫危険情報。河川国道事務所より、危険水位超過のホットライン

4:20 神宮寺町部、神宮寺字宮田、神宮寺字大浦に避難指示 発令

反省点として挙げられるのは、避難対象の地域を周知する際に、昔から地元で使われてきた土地の名称『神宮寺町部』を用いてしまったこと。最近引っ越してきた人や配達などで偶然その地域にいた人には分かりにくく混乱を招いてしまった。正式な地名を使用すべきだった。

4:33 河川国道事務所より、「雄物川と合流する玉川の水位が急上昇し危ない」というホットライン

4:58 西仙北地域刈和野の一部に避難勧告 発令

5:15 大曲福見町全域に避難指示 発令

5:25 玉川洪水予報（氾濫警戒情報）

6:00 協和下淀川、小種に避難指示

6:40 五川洪水予報（氾濫危険情報）

中仙地域（豊岡、豊川、清水除く）、四ツ屋、花籠に避難指示 発令

対象は1万6千人で、人口が多い地区であり、ためらいがなかったわけではないが、事態が切迫していたので避難勧告を飛ばして一気に避難指示にした。今となっては川側の地域に限定した形で発令できなかったかと思うが、当時は必死だった。

8:00 神宮寺地区の特別養護老人ホーム「愛幸園」が避難を開始

愛幸園では、前年の岩手県岩泉町の災害を受けて、入居者を約2キロ離れた平和中学校に移動させる訓練を繰り返していた。避難先である平和中学校でもこれに連携する形で、毎年避難所の開設訓練を行っていた。この訓練が今回の災害で大いに生きた。避難開始に当たり、入居者は施設の車での移動であったが、事前の訓練で、中学校敷地内の狭い通路での移動ルートがしっかりと決められていたため、混乱することなく迅速に67名全員を避難させることができた。

12:15 強首字強首に避難指示

16:00 第2回災害対策本部会議、現況と対策

7月25日（火）

3:30 避難指示すべて解除 8,200世帯 2万1,600人

15:50 すべての避難勧告を解除

16:30 孤立集落が解消

市民への周知は、登録制の携帯メール、戸別の防災ラジオ、消防団の戸別訪問、市の広報車、防災無線が中心。このほか自主防災組織の会長に直接電話して避難を促しもした。土砂災害の様子が分かる5キロメッシュの情報をずっとにらみながら、巡回中の消防団や自主防災組織の情報も入手して事態把握に努めた。

早め早めの避難はよかったが、避難所に移った人への情報提供が手薄になってしまったという面はある。「その後どうなってるんだ」「うちは大丈夫か」と気にしているはず。今後配慮すべき点だと感じている。

避難所への物資備蓄が特定の場所に偏っていた。もっと分散すべきであったという反省から、7つの支所や避難所に分散備蓄を行った。また、避難所については、当時133カ所あり、開設したのは54カ所（職員配置）、実際に避難があったのはうち44カ所だった。これを踏まえ昨年12月に避難所を105カ所に改めた。

まだ復旧中の8月24日午後から、再び大雨に見舞われた。「またか」という思いだった。（10,468世帯26,672人に避難勧告、369世帯833人に避難指示）。翌々日の26日には日本三大花火大会のひとつである全国花火競技大会「大曲の花火」の開催が控えていた。25日の15時ごろまで、花火会場の河川敷は水没してしまっていた。楽しみにしていた市民は河川敷を見て「明日は無理だな」と感じた人も多かったようだ。大会実行委員長と話して、開催の可否は26日大会当日の午前6時に決めるということにしたが、水位が下がるという予想もあったことから、腹の中では「絶対にやる」という気持ちだった。次第に水が引いて川と河川敷の姿が見えてきて開催を決めた。

結果全国より70万人もの観客からお越しいただき盛大に「大曲の花火」を開催することができた。